

報告書

社会教育による次世代育成の 実践事例と推進方策 (案)

令和4年3月

第34期新潟市社会教育委員会議

はじめに

社会教育法第 15 条に「都道府県及び市町村に社会教育委員を置くことができる」とあるが、これにより新潟市では 11 名の委員を委嘱し、2 年任期で活動している。同法第 17 条に社会教育委員の職務が規定されている。

- 第 17 条 社会教育委員は、社会教育に関し教育委員会に助言するため、次の職務を行う。
- 一 社会教育に関する諸計画を立案すること。
 - 二 定時又は臨時に会議を開き、教育委員会の諮問に応じ、これに対して、意見を述べること。
 - 三 前二号の職務を行うために必要な研究調査を行うこと。
- 2 社会教育委員は、教育委員会の会議に出席して社会教育に関し意見を述べるができる。
- 3 市町村の社会教育委員は、当該市町村の教育委員会から委嘱を受けた青少年教育に関する特定の事項について、社会教育関係団体、社会教育指導者その他関係者に対し、助言と指導を与えることができる。

第 17 条第 1 項第 1 号に類するものとして、本報告があるし、新潟市社会教育委員会議は各 2 年任期の間に建議ないし報告を行ってきてもいる。第 17 条第 1 項第 2 号の「諮問」という形までは取らなかったが、第 31 期社会教育委員会議が平成 28 年 3 月に提出した「新潟市の生涯学習のあるべき姿『ともに学び、育ち、創る』～ゆたかな新潟をめざして（建議）」は、平成 28 年度～平成 31 年度の実質的な生涯学習推進計画といえるものであった。第 17 条第 1 項第 3 号として、年間 5 回ほどの会議を開催し、研究調査や小委員会を行っている。第 17 条第 2 項のように、直接に教育委員会の会議には出席していないが、毎年度、教育委員と社会教育委員の懇談の機会を設け、社会教育委員会議の考えを教育委員に伝えている。第 17 条第 3 項についても直接の委嘱はないが、例えば成人式に出席するなどして、青少年に関わっていてもいる。

上述した第 31 期の建議では、表題を基本目標とし、その基本方針として「学・社・民の融合による人づくり、地域づくり」、「学習成果を生かす循環型生涯学習の推進」の 2 つを設定し、それぞれの現状と課題から方向性を明示し、基本施策（学習支援、活動支援、ネットワーク支援、環境支援）を提言している。

平成 28 年度からの第 32 期社会教育委員会議においてはこの建議を受け、「学習成果を生かす循環型生涯学習」がどれほど実践できているのかを検証すると同時に、一層の振興を図るためにどうすべきか、方向性を示す目的で 2 年間研究し審議し、『『学びの循環』による人づくり（建議）」を平成 30 年 3 月に提出した。第 31 期で述べた循環型生涯学習社会をさらに発展させた「学びの循環（世代を超えた循環）」を提起し、「学校」、「社会教育施設」、「地域」における学びの循環を促進し、より豊かにしていくことで、人づくり・地域づくりの好循環を一層加速していくことが期待されたとした。

「学びの循環」による人づくりを進めることは、世代間で学びを継承し、次世代育成を行え

る可能性がある。一方で、各世代におけるそれぞれの自由な活動が展開されている実態からいえば、各世代の学びをどう充実させるかという観点も設定される。そこで、第 33 期新潟市社会教育委員会議においては、「世代を超えた学びの継承と創造」、「いろいろな世代の学びの充実と展開」の両面から実践と課題を分析し、令和 2 年 3 月に「社会教育による次世代育成について（建議）」を提出した。本市の社会教育による次世代育成の活性化事例を調査し、旧来型次世代育成（地縁による次世代リクルートメントと組織内育成）の継続は必要であるが限界もあり、学びを生かす次世代育成（世代を超えた学びの継承と創造）と、新しいつながりによる次世代育成（いろいろな世代の学びの充実と展開）という方向性が示された。

令和 2 年度、本第 34 期社会教育委員会議は、コロナ禍で社会教育施設が閉館している中での発足であった。前期の提言を受けて一層の社会教育の支援・推進をするどころか、不要不急活動自粛の流れの中で、社会教育活動も停止状況にあった。だが、社会教育は不要ではないし、不急の面はあるがそれが長期化することによる弊害も生じてくる。そこで、社会教育を止めないために、「新型コロナウイルスの影響と社会教育（緊急提言）」を令和 2 年 11 月に行った。

社会教育委員としてのこり実質 1 年の任期で行えることは限られている。緊急提言を出したからといって、すべての社会教育活動が元通り動けるとは限らないし、むしろ動けないままのところも多いであろう。そこで、次世代育成の活性化事例をさらに収集・分析するとともに、第 33 期に調査した次世代育成事例の状況を把握し、緊急提言と合わせ鏡としながら今後の実践を展開できるようにすることを第一に考え、ついで第 31 期建議でも述べられている「ネットワーク支援」の実践として、社会教育委員によるワークショップを開催し、多様な関係者が集まって次世代育成の推進方策を考える機会とした。これらをまとめたものが本報告である。

新型コロナウイルスの変異は止まらず収束のめども立たない状況ではあるが、そのような中でも社会教育を展開し、次世代育成が一層進むこととなるよう願って報告する。

第 34 期新潟市社会教育委員会議
議長 雲尾 周

目 次

はじめに

第1章 社会教育による次世代育成の実践事例	1
第1節 今期研究事例における次世代育成に関する実践	1
1 阿賀野高校校内居場所カフェ「CAFE A GNU」	1
2 万代高等学校 令和2年度の地域連携の取り組み	3
3 日本文理高等学校の取り組み	6
第2節 前期研究事例におけるコロナ禍での活動	9
1 南区コミュニティ・コーディネーター育成講座	9
2 そらいろ子ども食堂	12
3 YAKKOTE（やっこて）	14
4 Akiha きらきらプロジェクト	15
第2章 社会教育による次世代育成の推進方策	17
第1節 次世代育成について考えるワークショップ	17
1 ワークショップ「社会教育による次世代育成」の概要	17
2 事例紹介	19
3 グループワークの内容	25
4 ワークショップ参加社会教育委員の提言	35
5 ワークショップの企画・立案・実施を経ての成果と課題～2つの学び合いの場の創出～	36
第2節 次世代育成支援策	39
1 地域と学校のつながり	39
2 次世代育成に向けた仕掛けづくり	40
3 つながることから生まれる次世代育成	41
おわりに	42
資料 ワークショップ「社会教育による次世代育成」アンケート結果	47
第34期新潟市社会教育委員会議 審議経過	53
第34期新潟市社会教育委員会議 委員名簿	55

第1章 社会教育による次世代育成の実践事例

第1節 今期研究事例における次世代育成に関する実践

1 阿賀野高校校内居場所カフェ「CAFE A GNU」

○事例研究実施日 令和3年7月28日（水）

○説 明 者 阿賀野高等学校PTA会長、AGNU（アヌー）代表 本間 由香里さん

(1) 新潟県立阿賀野高等学校について

- ・ 新潟県立阿賀野高等学校（以下、阿賀野高校）は、平成17年に水原高等学校と安田高等学校が統合して誕生した学校で、令和3年度当初の生徒数は146名である。
- ・ 阿賀野高校は地域と連携した活動に取り組んでおり、令和元年度は阿賀野市の養蜂家が実施する農福連携事業に、地元の障がい者施設や保育園とともに参加した。また、地元の酪農家等と連携して商品開発したプリンを大宮駅で開催した「にいがた阿賀野産直市」で販売したり、阿賀野市の商工・農業などの団体が集まり毎年開催されている「あがのわくわく産業フェア in サントピアワールド」にもボランティアで参加したりした。

(2) 校内居場所カフェについて

- ・ 校内居場所カフェは、高校生が気軽にくつろぐことができる「居場所」であり、横浜市のNPO法人パノラマが先駆的に取り組んでいる活動である。
- ・ 校内居場所カフェは、悩みを抱える高校生を支援するための「居場所」でもあり、スタッフが地域のおじさん、おばさんであることで安心して話せる環境になっており、教員に代わって悩みや相談を受けることで、教員の補完的な役割を果たすとともに、教員とは異なる役割を担うことができる。また、スタッフが卒業後のセーフティーネットになることや、協力者のつながりにより生徒たちの人生に手を差し伸べてくれる人が増えるということが期待される。

(3) 阿賀野高校校内居場所カフェ「CAFE A GNU」について

- ・ 阿賀野高校のPTA会長でもある代表の本間さんが、令和元年9月に開催されたNPO法人パノラマの居場所づくり勉強会に参加したことが開設のきっかけである。居場所カフェの本にあった「居場所カフェをつくるには、学校との信頼関係を築いている個人であれば可能だが、継続していくための資金調達のためには法人格があったほうがいい」という言葉を受け、小中学校PTAに長年関わり、高校PTA会長や学校評議員を務めるとともに、自身が所属するNPO法人で任意団体の立ち上げや法人格取得にも携わった経験を活かせるのではないかという思いから、阿賀野高校内の居場所カフェ開設に向けて活動を開始した。
- ・ 居場所カフェの開設にあたっては、校長先生に事業の説明をして理解を得るとともに、阿賀野市議との研修会や、阿賀野市の若手企業家や市民団体の団体への説明会等を実施

するなど、地域への働きかけを行った。

- ・ 居場所カフェの設置準備には社会福祉協議会の職員や市議、小中学校の校長経験者に協力いただき、令和2年11月11日にオープンしたが、新型コロナウイルスの影響により、2回目以降は休止中となっている。
- ・ 居場所カフェの運営には、PTA役員、小中学校の校長経験者、地元企業経営者、社会福祉協議会職員、卒業生等、14名のスタッフが関わっている。
- ・ 団体名の「AGNU」は動物のヌーが由来で、ヌーは少しずつ仲間が集まり、やがて大きな群れで行動することから、友達と一緒にではなくても、一人でも居場所カフェに集まってほしい、そして段々と大きな群れになれば、という意味が込められている。
- ・ 新型コロナウイルスの影響でカフェがオープンできない中、地域の方とつながりたいという校長先生の要望を受け、スタッフ内の地域連携コーディネーターが市内の企業や経営者を紹介する等、地域と学校をつなげる役割も担っている。今後は、阿賀野高校との地域連携事業を活かし、市内小中学校の活動を支援できればと考えている。



市議との研修会の様子



教室の清掃の様子



オープンの様子（廊下から）

2 万代高等学校 令和2年度の地域連携の取り組み

- 事例研究実施日 令和3年7月28日(水)
- 説明者 地域教育推進課 後藤 和広さん
※万代高等学校・明鏡高等学校の地域教育コーディネーターの司山園美さんが作成したスライドとコメントをもとに説明

(1) 令和2年度の取り組み

新型コロナウイルスの影響で活動に制限があったが、下記の6つの事業を実施した。実施にあたっては、地域教育コーディネーターが関係団体との連携、講師等との調整、当日の進行管理、終了後の礼状の発送、ホームページ記事の作成等の支援を行った。

ア キャリア教育プログラム

- ・ 例年は夏休み期間中に大学や企業に生徒が訪問し、体験するというスタイルをとっていたが、新型コロナウイルスの感染症防止対策のため、令和2年度は担当の方に来校いただき、大学ガイダンスや職業講話をしてもらった。
- ・ 企業・大学の方と生徒が掛け合いで話をしたり、ワークショップ形式とする等、工夫が感じられる取り組みであった。また、リモート（Zoom）でのガイダンスを行った大学もあり、ICT活用を推進するよい機会にもなった。
- ・ 生徒アンケートでは「学ぶ意味や目標を持つことの大切さを学んだ」、「進路が具体的に見えてきた」といった意見が多く挙げられ、有意義な時間であった。

イ 総合的な探究の時間

- ・ 新潟市の活性化プランを提案することを年間のゴールとして、1年生が実施した。
- ・ 現場で実際に働く人の話を聞いたりアドバイスをもらったりするため、交通、観光、子育て、産業振興、農業、医療の6テーマについて市役所職員や民間の方に講師をしてもらった。ここで関わった方を探究サポーターと位置づけ、中間発表や最終発表会で講評、アドバイスをもらった。また、年度末の3月には探究学習の成果をまとめたポスターを地域の3か所に掲示した。

ウ 地域との連携事業「吹奏楽部オンライン演奏会」

- ・ 吹奏楽部は毎年地域のイベントに参加してきたが、令和2年度は地域イベントがすべて中止になり、発表の場を提供できないかという多くを受けて、オンラインのライブを開催した。万代高校の音楽室と地域のコミュニティスペースをつないだ演奏会で、コロナ禍でも地域と学校を結ぶことのできる可能性を見出すことができた取り組みであった。

エ 公民館事業の参加「HAVE FUN! 英語で浴衣でまちあるき」

- ・ 外国の方に浴衣で沼垂のまちを歩いてもらう東地区公民館のまちあるき企画に、生徒がボランティアで参加した。
- ・ ESS（英語部）の生徒が通訳として参加し、沼垂の立ち寄りスポットを調べ、英語訳を準備した。併せて参加者に喜んでもらえるようにと、折り紙でおにぎりややっこを作る等、自主的に取り組んだ。
- ・ 美術部の生徒がチラシのデザインやまちあるきマップを担当した。チラシデザインのテーマは「浴衣」、「楽しそう」、「わくわく」で、高校生らしい可愛いデザインで楽しさが伝わってくると、地域や公民館の方から喜ばれた。
- ・ 参加者からは「日本のいろいろな文化を体験できた」、「高校生の英語通訳がとても良かった」といった声が多く上がった。また、地域の方にもお手伝いに参加いただき、生徒、地域、外国の方が交流する貴重な体験となった。

オ 異文化交流会「12名8カ国のゲストとの交流会」

- ・ 例年は新潟大学の留学生6名をゲストに迎え、各国の文化を学ぶ授業を行っていたが、令和2年度は前述の公民館のまちあるき事業に参加した外国の方や新潟在住の外国の方、専門学校から12名8カ国の方に来ていただき、1年生向けに異文化交流会を行った。
- ・ 生徒からは「国際人としての心構えが学べた」、「社会や世界に踏み出すための有意義なお話が聞けた」といった感想があり、ゲストからは「日本の高校の雰囲気が分かってうれしかった」、「話をする機会を通じて、自分の勉強にもなった」といった感想が出された。

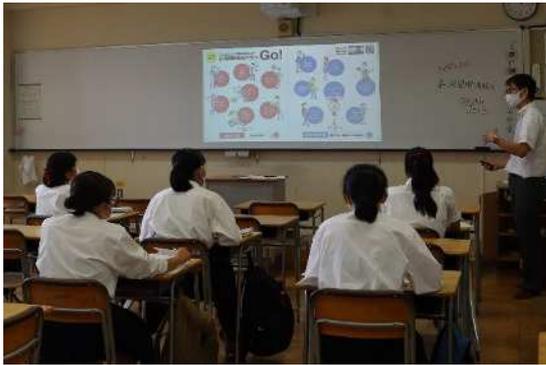
カ 姉妹都市との交流「フランスナント市ジョリブリー校とのオンライン交流」

- ・ 「生きた英語を学べる環境づくり」を目標に、新潟市の姉妹都市であるフランスのナント市の専門学校生とESSの生徒が英語でのオンライン交流を実施した。
- ・ 日本のアニメの話やお互いの学校の話等を、クイズ形式にしてパワーポイントにまとめ発表した。今後も定期的にオンライン交流を行う予定。

(2) まとめ

新型コロナウイルスの影響により令和2年度は例年通りの学校活動ができなかった。一方で、これがきっかけとなって大きく動いたこと、進んだこと、新たにできるようになったことがあった。また、工夫を重ねて様々な取り組みを行い、地域と学校が結びつくことで、生徒や教員にもプラスの変化が見られた。学校のニーズをよく汲み取り、それをいかに外の世界と結び付けてよりよい化学反応を起こせるか、また、前向きにいろいろなものを受け入れ、取り組んでいく雰囲気づくりを地域と学校でつくれるかが重要である。

万代高校のスローガンである「志を高く掲げ新たな世界へ」を目指し、世界を見据えた生徒を育てていけるよう、これからも地域教育コーディネーターによるサポートを継続していきたい。



ア キャリア教育プログラム（大学ガイダンス）



イ 総合的な探究の時間（中間発表会）

万代高校 吹奏楽部
オンライン ライブ

10月17日（土）13:00~13:30
「なじらね沼垂 しんこ屋」
（中央区沼垂東2丁目1番15号）にて
入場無料

毎年吹奏楽部が参加していた地域のお祭り「沼垂さくら祭り」や「なじらね沼垂フェスタ」が今年は新型コロナウイルスの影響で中止。地域の皆様にも演奏を聞いていただきたいとの思いから、万代高校の強み ICT を活用し、学校と地域をオンラインでつなぐ、演奏会を開催する運びとなりました。地域の皆様、ぜひお楽しみください。

●●演奏曲目●●
「K点を越えて」
「放浪の空 in Swing」
他にアンサンブル曲を数曲演奏します。

※念のためですが、臨時変更がある場合がございますので、ぜひお楽しみください！！

ウ 地域との連携事業
（吹奏楽オンライン：ポスター）



エ 公民館事業（浴衣でまちあるき）



オ 異文化交流会（ゲスト記念撮影）

新潟市立万代高校ESS部とナント市専門学校生がオンライン交流を行いました

最終更新日：2020年11月13日

令和2年11月12日（水曜）、新潟市立万代高校ESS部とナント市ジョリブリー専門学校生がオンライン交流を行いました。初めての対面当初は緊張の面持ちでしたが、入念に事前準備していた資料を使って、英語で自己紹介や日本のアニメなどについて発表を行いました。その後お互いに質問をし合うなど、笑いのあふれる和やかな雰囲気の中で交流は進み、最後は時間が足りないほどでした。両校は今後も定期的にオンライン交流を行っていく予定です。これからの国際交流を担う若者同士の交流に期待が高まります。

緊張の面持ちで交流開始

「ナント市の位置当てクイズ」では大きな笑いが

ナント市

- 新潟市立万代高校ESS部とナント市専門学校生がオンライン交流を行いました
- ナント市調理専門学校生と新潟のミシュラン3つ星料亭の料理人がオンライン交流を行いました
- オンラインでナント市副市長と会話をしました
- 姉妹都市提携10周年記念「ナントフェア」開催（終了しました）
- ナント市の概要
- ナント市との交流の楽しみ
- ナント市 アオリギ・デザインプロジェクト

カ 姉妹都市との交流
（フランスナント市との交流：市のHPより）

3 日本文理高等学校の取り組み

- 事例研究実施日 令和3年7月28日(水)
- 説明者 NPO法人みらいずworks 角野 仁美さん(社会教育委員)

(1) 日本文理高等学校特進コース「総合的な探究の時間」の概要

日本文理高等学校では、令和2年度よりNPO法人みらいずworksがカリキュラムづくり・授業運営に携わっている。特進、進学、総合の3コースのうち、特進コースでは、内野地域で地域課題を解決するための企画づくりを通じた探究学習を実施している。

この学習では、①高校生の「生きる力」を育む、②多様な立場の協働により内野地域をつくることを目的としている。①については、生徒自ら考え、行動することを重要視し、教員がすべて指導するのではなく、多様な人々と関わることで、社会に必要な「生きる力」を身につけることを目標としている。②について、内野小学校区「第3次福祉活動計画(いきいき西区ささえあいプラン)」の実現に向けて、多様な立場から地域活動に参画することで、ともに地域をつくることを目標としている。

さらに、生徒や教員の学校内部の関わりだけでなく、地域の協力者との協働を通じて、地域課題を解決する企画の実践を行い、探究的かつ実践的な学びを深めている地域団体、民生委員、支え合いの仕組みづくり推進員(以下、地域協力者)の協力を受け、探究学習を推進している。

(2) 令和2年度 特進コース2学年の活動

ア 概要

生徒自身の興味関心ごとに「居場所づくり」、「子ども食堂」など7グループに分かれ、内野地域をフィールドとした企画づくりを行った。フィールドワークとして、まちあるきやインタビュー等を行い、探究的にグループ活動を深めた。

イ 授業の流れ

令和2年9月	新潟大学「ボランティア開発論」講師や受講大学生より、企画づくりのレクチャーを実施し、企画づくりのポイントを学習した。
令和2年10月	企画づくりに向けて、グループごとにルートを決め、内野のまちあるきを行った。
令和3年2月 ~3月	代表2グループは地域協力者とともに「親子向け料理教室」、「アップルパイづくり」の自主イベントを実施した。
令和3年3月	地域の方々を招き、グループごとにプレゼンテーションを行った。

(3) 令和3年度 特進コース1学年の活動

ア 概要

内野の「居場所づくり」を基軸に2グループに分かれ、内野小学校区「第3次福祉活動計

画(いきいき西区ささえあいプラン)」の実現に向けて、地域協力者とともに企画づくり、実践を行った。

イ 授業の流れ

令和3年5月	探究学習の基礎的な考え方の学習、内野小学校区「第3次福祉活動計画(いきいき西区ささえあいプラン)の共有を行った。
令和3年7月	地域の方を30名程招き、「居場所」をテーマとしたアイデア出しのワークショップを行った。生徒と地域の想いをつなぐことを目的とし、高校生と地域の方とで内野の未来を考えた。
令和3年7月 ～11月	企画づくりに向けて、子ども食堂チーム、地域の茶の間チームの2グループに分かれ、生徒と地域協力者で話し合いを継続的に行った。
令和3年11月	子ども食堂チームは親子向けの料理教室「おかあさんといっしょ料理教室」、地域の茶の間チームは多世代交流を目的とした「キッズフェスティバルミニ」を実施した。
令和4年3月予定	地域の方々を招き、グループごとにプレゼンテーションを行う予定。

(4) 2カ年を通じた成果と課題

成果① 地域活動の活発化

この度の探究学習を通じて、従来から行われていた「地域の茶の間」に高校生が参加する機会が増加した。茶の間参加者からも「高校生と関わってうれしい、コロナで停滞していた活動に新しい風が吹いた」という声上がり、多世代交流を通じて地域活動が活発になった。

成果② 地域の協力者との協働体制の強化

現在、生徒と地域協力者はLINEの「オープンチャット」を用いて、生徒と地域協力者が直接連絡を取り合い、日程調整や進捗状況の共有を行っている。生徒、教員、地域協力者といった探究関係者が相互に連絡を取り合える手段を取り入れたことにより、協働を円滑に行うことができた。

課題 緊急時マニュアルの作成

探究学習の授業として休日に活動を行う際の連絡や、生徒のトラブルなど緊急時の対応の仕方について、統一化に向けて検討が必要である。さらに、生徒に対して、社会的な一般マナーや何か問題が起こった時の生徒自身の対処法についても、探究学習初期に確認が必要である。



地域の方とアイデア出し
ワークショップの様子



地域の方々との企画会議の様子



親子向け料理教室「おかあさんといっしょ」
当日の様子



多世代交流イベント「キッズ
フェスティバルミニ」当日の様子



地域の方との振り返り授業の様子



大学生との交流イベントの様子

第2節 前期研究事例におけるコロナ禍での活動

1 南区コミュニティ・コーディネーター育成講座

(1) 第33期委員調査時における活動概要

(調査実施日：平成30年11月21日(水)、平成31年1月23日(水))

- ・ 白根地区公民館では、地域活動の担い手の若返りや、コミュニティ・コーディネーター(以下 CC。地域のつなぎ役)としての経験を積むことによる人材育成を目的に、南区 CC 育成講座を平成24年度から実施している。平成28年度から、白根高等学校(以下、白根高校)の生徒を対象とし、毎年生徒会役員を中心に、1、2年生11~13名が参加している。
- ・ 高校では、高校生が地域課題と向き合い、自分たちに何ができるかを考え、課題解決の道を探ることで、将来の地域社会を支える人材に成長すること、地域住民と関わることで、コミュニケーション能力等を伸ばし、社会人として自立していくために必要な能力や態度が身につくことを期待している。
- ・ 平成30年度は、大通地区住民と意見交換を行い、事業を企画、提案、実施した。白根高校生は大通地区の現状等を学んだのち、大通地区シルバー世代の住民間コミュニケーションを深めるためのアイデアを考え、発表会を実施した。
- ・ 大通地区へのフィールドワークから、課題を高年齢(住民)間のコミュニケーションを深めることとし、平成31年2月に「スマホ(LINE)講座」を2回開催し、50代以上の住民約20名が参加した。

(2) 現在の活動状況

- ・ 第33期委員による調査実施以降も、白根高校の生徒(1~2年生)を対象に、地域課題に向き合い、考え、行動を起こせる若者の育成を目的に、継続して活動を実施している。また、講座をきっかけとした白根高校と地域の連携強化、地域活性化を図っている。
- ・ 講座の内容は以下の流れを基本としている。
 - ①取り組む地域の概要、地域の課題を学ぶ
 - ②コミュニティスキルを学ぶ
 - ③地域の方と交流し、課題解決に向けたヒントを探る
 - ④課題解決方法を考える
 - ⑤考えたアイデアを市民向けに発表する
- ・ CC 講座は白根地区公民館主催講座として、地域(コミ協等)、白根高校、運営を一部委託している NPO 法人の三者と連携して実施しており、白根地区公民館は、講座の企画・運営をはじめ、各団体との打ち合わせや協力依頼を行うなど、各団体をつなぐ役割を果たしている。
- ・ 講座で取り組む地域課題(ミッション)は、白根地区公民館が地域コミ協等に協力を依頼し、その地域の課題を模索、提供している。
- ・ 高校生が考えたアイデアを翌年度に地域で実践できるよう、あらかじめ地域に協力を依頼しており、令和2年度 CC 講座で考えたアイデアを、令和3年度に「白根高校総合的

な探究の時間」と連携し、地域で実践した。

- ・ 令和4年度からは公民館予算から区づくり予算に切り替えて実施する予定。活動内容については大きく変更はないが、南区と白根高校、地域などを含めたみんなでより連携して取り組んでいくという意味も込め、「しろみな塾」に名称変更を予定している。
- ・ 区づくり予算での実施に変更することにより、人材育成などの教育観点だけではなく、地域にどのような影響があったかという行政としての成果を求められていくと考えられ、地域や学校の理解が今まで以上に必要になるものとする。

(3) 新型コロナウイルス感染症の影響

- ・ CC 講座は普段から学校で一緒にいる生徒同士の活動がメインであり、また、講座やイベントを実施するための打ち合わせなど、もともと大人数ですることがなかったため、それほど新型コロナウイルスの影響はなかった。
- ・ 令和3年度にCC講座で考えたアイデアを地域で実践した際は、高校生がコミュニケーション能力を養うことを目的の1つとして実施したが、不特定の地域の方と接する機会が多いことから、「コミュニケーション＝コロナが心配」を理由に、地域の方が高校生の活動を避けるかもしれないといった心配があった。最終的にコロナを理由に地域の方が高校生を避けるというのはなかったが、感染症対策を十二分に講じて活動する必要がある。

(4) after コロナで目指す活動

- ・ CC 講座など、白根高校生の活動をもっと地域に認識してもらうことが、今後の学校や地域の連携強化、人材育成につながっていくと考える。また、南区の中学生にも、白高生の活動を知ってもらう、白高生と交流することなどが、今後の白根高校の発展には必要と考える。



課題解決に向けたヒントを探る様子
(R2CC 講座)



アイデアを考える様子 (R2CC 講座)



アイデア発表に向けた準備の様子
(R2CC 講座)



アイデア発表会の様子 (R2CC 講座)

2 そらいろ子ども食堂

(1) 第33期委員調査時における活動概要（調査実施日：平成30年12月16日（日））

- ・ 子どもたちに温かい食事と団らんを提供し、地域を巻き込んだ居場所づくりと学習支援を学生が主体となって行うことを目的に、平成28年から新潟青陵大学・新潟県立大学の学生有志が活動を開始した。
- ・ 子どもの貧困問題、こ食（孤食ほか様々な「こ」）問題を背景に誰でも参加できる子ども食堂を毎月第1土曜日に白新コミュニティハウスにおいて、16時から20時まで開催している（食事以外に「遊びタイム」を設けている）。毎回の食材はほとんど寄付で賄っている。

(2) 現在の活動状況

- ・ 毎月2回、白新コミュニティハウスにて食材配布を行っている。寄付でいただいた野菜やお米を配布しているほか、参加者からいただいた子供服や絵本等、食べ物以外の配布も行っている。また、配布スペースの一角に遊びのコーナーを設け、子どもたちに少しでも楽しんでもらえるような遊びを考えている。
- ・ 毎月第3水曜日に運営委員のメンバーで会議を行っている。また、セミナーや交流会に参加し、自分たちの活動に取り入れることができそうなものは運営委員のメンバーと情報共有している。

(3) 新型コロナウイルス感染症の影響

- ・ 活動機会は毎月1回だったところを2回に増やした。参加者は変わらず来る方もいれば、食材配布を始めてから来るようになった方もいる。
- ・ 遊びのコーナーでは接触を避け、道具は使い捨てできるものを考えたり、ボール等を用いた遊びの場合は一回一回消毒を行う等、遊びの幅が狭くなった。そのため、思いっきり遊びたい子どもたちにとっては、物足りない時もあるのではないかと感じている。
- ・ 新しい運営委員のメンバーを増やすことに苦戦した。ボランティアを募集できない期間もあったため、例年に比べ、新しく加入したメンバーが少なく感じた。また、定例会議も対面ではなくオンラインで行う回数が増え、メンバー間の共有や意思疎通も対面に比べると難しさがあった。

(4) コロナ禍での活動で工夫した点

- ・ 感染対策を徹底して行った。ソーシャルディスタンスのテープを貼る、アルコール消毒の設置個所を増やす、遊びのコーナーは簡単にできるものを考える等の対応をしている。
- ・ 徐々に参加人数も増えているため、臨機応変にやり方を変えることで密にならず、スムーズに行うことができるかメンバーや先生と話し合った。

(5) after コロナで目指す活動

- ・ 食堂を再開したいと考えている。参加者の皆さんとテーブルを囲み、ご飯を一緒に食べ、食べ終わった後はレクリエーションをすることを目指し、今後はシミュレーションを行

い以前のものを引き継ぐことができるところと新たに見直しが必要なところを詰めていく予定。



食材配布の様子



ボーリングの様子



かぼちゃのお面作りの様子

3 YAKKOTE (やっこて)

(1) 第33期委員調査時における活動概要（調査実施日：平成31年1月30日（水））

- ・ YAKKOTE (やっこて) は、中之口東小学校を卒業し、一度地元を離れていたものの、その後Uターンしてきた若者たちを中心に活動している。中心メンバーは、それぞれ東京・関西等に進学・就職したが、成人式を契機として集まり、改めて自分たちの郷土を考え、その良さを見直す活動を平成27年から始めた。「やっこて」とは旧西蒲原郡中之口村の方言で「やるでしょ」の意味。
- ・ 県外に出たことによって地域の魅力に初めて気づいたことから奮起し、「郷土のよいところ発信隊」として同世代の賛同者を仲間に加えながら、地域住民とともにイベント等に取り組みつつ連携・交流を深めている。
- ・ 活動の目的は次の4つで、地域課題の解決を目指した事業に取り組んでいる。
 - (1) 世代間交流を活発に
 - (2) 故郷の文化を誇りにし、地域への仕掛けで地域間交流を活発に
 - (3) 地域でチャレンジしやすい風土をつくる
 - (4) 人とのつながりやアイデアの化学反応を促すようなプラットフォームの構築
- ・ 実施事業は、他地域から嫁いできた人たちが地域とのつながりを持つきっかけづくりの「親子交流イベント」、中之口東小学校6年生との「キャリア教育」、中之口地区図書室のリニューアル、地域再発見パネルトークの開催のほか、勉強会や活動情報の発信等も行っている。

(2) 現在の活動状況

- ・ コロナ禍のため、現在はイベントを実施していない。
- ・ after コロナに向けたイベント実施に向け、Zoomを活用した打ち合わせを重ね、スタッフ間の地域に関する取り組みについて企画をしている。

(3) 新型コロナウイルス感染症の影響

- ・ イベントの開催にあたっては地域の方々と連携して活動しているが、新型コロナウイルスの影響を心配し、協力に消極的な方もおり、地域の意向を無視して活動することはネガティブな印象を与えかねない。新型コロナウイルスの感染リスクに関して様々な考え方があることを念頭に、慎重に活動している。
- ・ 対面での活動を避けるため、活動の主なターゲットである小・中学生に対しオンラインイベントを企画しているが、GIGAスクールによりタブレット端末が普及しているものの授業以外の活用はできず、また各家庭のパソコンまたはスマートフォンを活用することはハードルが高いなど、実施ができていない状況。

(4) after コロナで目指す活動

- ・ 感染症対策に配慮しながらのロールプレイングによるフィールドワークやスポーツイベントなど、リアルを体感できるイベントを実施したい。

4 Akiha きらきらプロジェクト

(1) 第33期委員調査時における活動概要（調査実施日：令和元年5月29日（水））

- ・ 区の課題の一つである、人財（人材）を生かした魅力あるまちづくりを進めるために、女性の視点から秋葉区のまちづくりを考え、新たな人財（人材）とアイデアを発掘するプロジェクトとして、平成28年度から取り組んでいる。
- ・ 年代を超え、様々な分野で活動している女子たちでまちへの想いを描き（Akiha きらきら宣言）、活動プロセス（試行期～導入期～展開期）を共有し、自分たちの才をもってカタチにできることを言葉にし、（負担感がない範囲で）楽しむことを大切にしている。
- ・ 具体的な活動を進めるために、「Akiha キッズ」、「Akiha ストリート」、「Akiha 異文化交流」、「Akiha ブランド」の4つのチームに分かれ、子育て・親育てイベントや世代間交流、暮らしマップの作成、居場所づくり、フェイスブック等による情報発信や Akiha 女子図鑑の発行等、活動を通して秋葉区の魅力を発信している。

(2) 現在の活動状況

- ・ コロナ禍のため、令和2年度からイベント企画は実施していない。
- ・ 令和3年度は、秋葉区の魅力をデザインする「アキハスムプロジェクト」の企画である「秋葉区魅力動画」を女子目線で作成した。
- ・ WEB（Zoom）を活用した全体会議を開催している。また、チームごとに、LINE 等を利用して打ち合わせを実施している。

(3) 新型コロナウイルス感染症の影響

- ・ 企画されたイベントに参加して活動していたチームは、イベントの開催がないため活動機会が減少した。また、自ら企画を行うチームは、集客イベントの企画自体が行えず活動が停滞した。
- ・ 対面による全体会議や打ち合わせ等に職業上の理由（福祉や医療関係者）で参加できないメンバーも多く、メンバーの共通認識や意思統一の確認が難しくなった。
- ・ 全体会議の際には保育ルームを設置して子育て中のメンバーが参加しやすいようにしていたが、コロナ禍のため保育ルームが設置されず（保育ルーム事業者が休止）、会議の参加人数が減少した。

(4) コロナ禍での活動で工夫した点

- ・ 全体会議は対面での会議参加が難しいメンバーも会議に参加できるよう、WEB（Zoom）を併用し、チーム会議はLINE や Facebook を活用して打ち合わせを実施した。

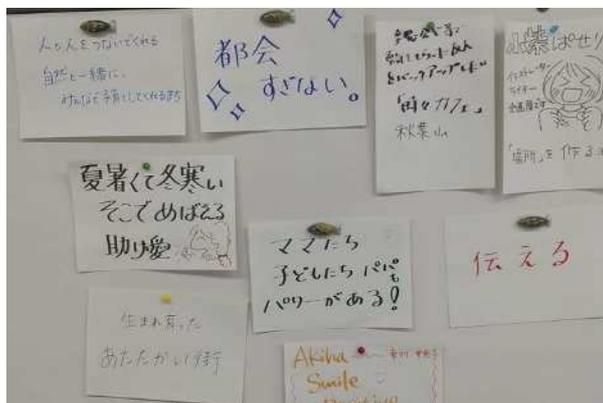
(5) after コロナで目指す活動

- ・ Akiha 女子の活動目的である「秋葉区をもっと住みやすくしたい、魅力を知ってもらいたい」を再確認しながらチーム活動を展開したい。

- ・ チームテーマに沿った秋葉区の魅力を発信するため、チームごとの情報収集と打ち合わせを無理のない範囲で行いながら、全体（メンバー全員）で情報共有し、発信することで「秋葉区を新潟で1番住みたいまち」に成長させていきたい。



2021.1.22 カフェミーティング
(全体会議)の様子



私の「秋葉区への思い、
やりたいこと」を発表

第2章 社会教育による次世代育成の推進方策

第1節 次世代育成について考えるワークショップ

第33期新潟市社会教育委員会議において、建議「社会教育による次世代育成について」を令和2年3月に策定したところであるが、建議の認知度が高いとは言い難く、地域づくりや社会活動を行う団体に建議に触れてもらう機会がない。

一方で、各団体等においてはメンバーの高齢化や人口減少社会における新規参加者の減により、次世代育成に対し危機感は抱いているものの、解決につながる特効薬は存在しない状況である。

そこで、建議について社会教育関係者に理解いただくとともに、異なる活動分野の社会教育関係者がつながる場としてワークショップを実施し、次世代育成に向けて何をすべきか、または何ができるかをともに考える機会とした。

1 ワorkshop「社会教育による次世代育成」の概要

- 実施日 令和3年9月28日(火) 14:00～16:45
- 会場 黒崎市民会館ホール
- 参加対象者 公民館運営審議会委員、図書館協議会委員、ユースアドバイザー、社会福祉協議会職員
- 参加者数 20名
- ファシリテーター 社会教育委員 8名
・タイムキーパー

<プログラム>

- 1 あいさつ・オリエンテーション
- 2 建議概要説明
- 3 事例研究
 - ・次世代を「小・中学生世代」と「高校生世代」に分け、2つの活動事例を紹介した。
 - ・参加者には、次世代を育成していくために「自身の活動に取り入れていきたい点」、「自身のフィールドでどんな働きかけができるか」、「事例の活動をより良くしていくためにできることは何か」、「課題」などの観点で事例を聞いてもらい、自身の意見を付箋にメモしてもらった。
- 4 グループワーク
 - ・参加者は4人ずつ5グループに分かれ、自分の活動において次世代育成のために取り組んでいること、取り組みたいこと、悩んでいることなどを含めた自己紹介を行った。
 - ・活動事例や参加者の活動を参考に、次世代育成につながる展開案・協働案についてグループごとに意見交換を行った。

- ・ 社会教育委員はファシリテーター、タイムキーパーとしてグループワークに参加した。
- ・ 各グループで話し合った内容を発表してもらい、参加者全員で情報共有した。

5 まとめ



2 事例紹介

<事例1> 「南区社会福祉協議会福祉授業への協力と次世代育成」

発表者：音声訳ひばり会会長 山田 久美子さん（社会教育委員）

1 音声訳ひばり会とは

1981（昭和56）年に活動を開始し、現在の会員は17名（南区、西区、秋葉区、東区）。南区の区報「みなみ風」や南区社会福祉協議会の広報などを音声訳し、視覚障がい者に届けるボランティア活動をしている。

2 音声訳とは

視覚障がい者の目の代わりに、文字や写真、図などを音声に置き換える作業で、「正しく、聞き取りやすく、速やかに」を心がけている。パソコンを使い、デジタル録音によるCDを製作している。

「視覚障がい者＝点字による情報取得」と考えがちだが、病気や事故による中途失明者は点字の習得が難しく、新潟県視覚障害者情報センターの図書貸出の割合は、音声訳やテキストデータによる図書・雑誌が9割以上であり、点字は1割以下となっている。

3 南区社会福祉協議会の福祉授業について

南区社会福祉協議会が主催し、小学4年生、中学生、高校生を対象に実施している。

障がい者の話を聞き、困難に立ち向かうその人の力を知ること、自分も視覚や手足が失われることがあるかもしれないと想像するとともに、障がい者との交流を通じて、困っていることやそれを補う工夫などから人生における様々な試練に向き合う力を学ぶことを期待している。併せてボランティアの存在を知ってもらうことができる。

「障がいのある人はかわいそうな人であり、助けてあげたい」という発想につながることは、上から目線に陥る危険性もあることから、避けるよう心がけている。

4 音声訳ひばり会の協力活動の経緯

令和元年までの福祉授業は、子どもたちと障がい者が交流し、障がい者に対し子どもたちが感想やお礼を手紙に書き、礼状を読むことができない視覚障がい者のため、ひばり会が子どもの礼状を音声訳するという流れで実施していた。ひばり会は当事者の話を聞くために同席し、会の活動や音声訳について少し紹介する程度だった。

しかし、南区社会福祉協議会の担当者に向けたひばり会前会長の「そもそも、視覚障がい者があって読めない人に対して礼状を書くということに疑問を感じないのか？なぜ当たり前みたいに礼状を書くのか？」という言葉がきっかけとなり、活動に協力することになった。

令和2年7月、白根高校の福祉授業における当事者との交流の後で、南区社会福祉協議会、地域教育コーディネーターと協力し、高校生による礼状の音声訳のサポートを開始した。

その後、南区社会福祉協議会から「小学生が自ら録音するとしたら、会の協力をいただけるか」と相談があった。社会福祉協議会担当者には「ひばり会の負担になるのでは」との不安があり、ひばり会でも小学生がどこまでできるのか分からず不安があったが、話し合いを重ねて協力体制を取ることにし、令和2年10月に小学校では初めて新飯田小学校で実施した。会員からは、小学校に久しぶりに行って楽しかった、子どもから元気をもらった、子どもたちの感想が素晴らしかった、など好評であった。

以後、南区社会福祉協議会とひばり会が意見交換しながらプログラムを作り上げてきた。令和3年度には新飯田小、茨曾根小、小林小、白井中、白根高校で実施し、さらに検討中の学校がある。

5 当事者プログラムの主な内容（視覚障がい）

- 1 回目 南区社会福祉協議会職員の講話
福祉について + 視覚障がいとは（45分）
- 2 回目 視覚障がい者がゲストティーチャーとして来校、講話（45～90分）
→ その後、子どもがゲストティーチャーにお礼の手紙を書く
- 3 回目 音声訳ひばり会が学校で子どもたちの録音作業をサポートする
（内容） 音声訳の説明、発声練習
1 グループ（4～7名程度）に1名の会員が対応
グループ数分の教室を用意してもらい録音
後日、録音を収録したCDをゲストティーチャー、学校、南区社会福祉協議会に届ける

6 学校教育とのかかわりと次世代育成

地域の大人と子どもがつながる機会になるとともに、音声訳の体験により視覚障がい者への理解が深まる。また、子どもが音声訳に取り組んだ達成感を持つことで、社会貢献や社会活動への関心の高まりが期待できる。将来的に子どもたちにボランティア活動の選択肢の一つとして音声訳が入っていれば、長期的視点での次世代育成につながり、提言にある「世代を超えた学びの継承と創造」につながるのではないかと考える。

7 課題

福祉教育のプログラムは、南区社会福祉協議会が試行錯誤しながら開発中である。ひばり会は福祉教育の原点に立ち返りながら協力しているものであり、録音・CD製作自体が目的ではない。

また、平日の昼間に学校で活動できる会員数は最大で5～6人のため、1グループあたりの担当人数を8人としても、現状では50人が最大対応可能人数であり、大規模校では実施が難しい。



<事例2> 「高校生の学びを豊かにする仕組みづくり~探求とCC講座の実践より」

発表者：NPO 法人みらいず works 角野 仁美さん（社会教育委員）

1 はじめに

新潟市は、平成18年度に策定された「教育ビジョン」のもとスタートした「地域と学校パートナーシップ事業」により、学・社・民の融合による人づくり、地域づくり、学校づくりを進めてきた。小・中学校においては、来年度よりコミュニティ・スクールの設置も進み、より学校・地域の協働が進んでいく兆しがある。しかし、県立高校においてはコーディネーターの配置等が進んでいない状況もあり、社会に開かれた学びづくりを進める体制や仕組みづくりが課題である。

今回、学校教育・社会教育を支援するNPOという立場で関わらせていただいている、新潟市南区での2つの実践事例を基に、高校生世代の学びを豊かにする仕組みづくりについて考えていきたい。

※NPO 法人みらいず works とは・・・「自分から 自分らしく みんなとともに 社会をつくる人を育てる」をミッションに、2012年より新潟市を拠点に活動している教育NPO。

<https://miraisworks.com>

2 実践事例①：南区コミュニティ・コーディネーター育成講座

新潟市の公民館では、平成23年より地域課題解決に向けた実践者育成を目的とし、「コミュニティ・コーディネーター育成講座（以下、CC講座）」を開催している。白根地区公民館が主催している「南区CC講座」では、南区唯一の高等学校である白根高等学校の生徒を対象とし、放課後に高校を会場として地域課題の発見・解決を促す人材育成のために、平成28年より講座を実施している。毎年、南区にある、いずれかの地域のコミュニティ協議会が、地域課題に関する「ミッション」を提示し、全10回程度の講座を通じて、課題解決に向けたアイデアの構想・提案を行っている。※平成27年より、みらいず works は「南区CC講座」の運営支援を行っている。

例として、平成30年実施の南区CC講座を取り上げる。大通地区コミュニティ協議会より「大通地区のシルバー世代住民のコミュニケーションを深めるアイデアを考え、実行しよう！」というミッションが提示された。1月に開催されたアイデア発表会にて、高校生は寸劇を交えながら「高校生による高齢者向けスマホ講座」を提案、災害時の連絡手段になるなどスマホの有用性についてプレゼンを行った。さらに、携帯販売店のドコモショップ協力のもと、大通地域生活センターにて、高校生からLINEの使い方をレクチャーする「スマホ講座」を2回行った。定員16名のところ、25名の応募があり、地域の方々の関心の高さが伺えた。企画・運営を行った高校生からは、「自分で考えたことが本当に実現できるとは思わなかった。やろうと思えば何でもできるのだなと感じた」等という声が挙がっている。

成果として、①高校生の地域への関心や自己肯定感が高まったこと、②高校生の活動が地域づくりにつながったことが挙げられる。①については、高校生が地域コミュニティと密に関わり行動する経験を通して、地域から感謝される・地域に影響を及ぼしているという「成功体験」を積むことができている。さらに、受講生はリピーターが多く、上級生が下級生をフォローしながら活動を進める姿も見られた。特に、受講生のアンケート結果より、満足度は高く、講座を通じた達成感を感じている生徒は多いと言える。②については、活動の担い手不足を感じている、地域課題に向けたアクションのヒントを求めている地域側も高校生との活動が、地域づくりにつながっていると考えられる。

課題としては、高校生のアイデアを地域づくりに活かしていく「体制づくり」が挙げられる。高校生は年度ごとに活動メンバーが入れ替わる。それに対して、高校生主体の活動やアイデア・想いを誰がどのようにサポートし続けるのか、ということ地域と学校の協働体制の整備が必要である。

3 実践事例②：白根高等学校「総合的な探究の時間」を通じた地域との関わりについて

NPO法人みらいず works は令和元年より白根高校の「総合的な探究の時間」カリキュラムづくり、授業運営に携わっている。令和元年度、1学年は、地域の祭の企画準備を題材として探究学習を行った。90年前に起こった白根大火からの復興を祝った仮装行列を現代に復活させようと、南区産業振興課や白根商店街商工会らが企画した「白根子行列復活祭プロジェクト」と連携し、復活祭のプロジェクトの作り手として学習を進めた。生徒は、「新商品開発チーム」、「まちなみ雰囲気チーム」、「仮想でツアーチーム」の3チーム、16グループに分かれてプロジェクトに参画した。

この探究授業を通じた、発展的な動きとして、実行委員の振り返り会に数名の生徒が自主的に参加したことが挙げられる。「来年は企画に1から関わりたい」との声もあり、生徒もまちの担い手につながる経験となった。実行委員からは「祭前日、商店街に高校生がたくさん歩いている姿を見て泣きそうになった」という声も挙がり、授業で生徒が地域で実践をすることや地域の方と出会うことの重要性を実感した。

令和2年度について、1学年は地域を紐解く調査・発信、2学年はインバウンドツアーづくりを題材に探究学習を行った。1学年では、地域を知り、地域に飛び込み、地域で学ぶという経験を通じて、地域で活躍する人材になること目的とし、白根の歴史についてインタビューを行い、SNSやラジオ、プレゼンなど多種多様な発信活動を行った。2学年は、海外観光客の誘客に向けて、南区の農業体験コンテンツの充実を図ることを目的とし、農家の皆様にご協力い

ただきながら、農業体験コンテンツの企画・実践を行う、インバウンドツアーづくりを行った。

白根高校では、協働での企画づくりやインタビューなど、多様な形式で地域との関わりをつくっている。地域での実践を通じた探究学習は、「もう一步地域に深く関わりたい」、「自分らしくチャレンジしたい」と生徒が感じるきっかけにつながっていると実感している。

4 今年度の実践について～持続可能な仕組みづくりへの挑戦～

それぞれの取り組みに手応えを感じていたものの、実際、高校と地域をつないで授業・事業を企画進行していくには、準備や調整にかなりのパワーが必要となる。「それぞれの取り組みがうまく連携・協働することで生徒の学びを深め、持続可能な実践が生まれる仕組みをつくれなにか?」と、昨年度より関係者間での模索が始まった。

その第一歩となったのが、令和3年3月17日(水)に実施した、「しろねこ共育イベント～高校生とこれからのまなび×まちづくりを考える～」である。新潟市南区(南区役所産業振興課)、白根地区公民館、県立白根高等学校が共催し、CC講座のアイデア発表会と1・2学年の「総合的な探究の時間」授業の学習発表会を抱き合わせで行った。後半はワークショップ形式で、高校生や一般参加者からも意見を募りながら、次世代育成のあり方について意見交換を行った。

それを踏まえて、今年度はCC講座と1学年「総合的な探究の時間」授業のカリキュラムを連動させるチャレンジをスタートさせた。具体的には、1学年の授業を通じて、昨年のCC講座で生み出したアイデアを地域で実践する取り組み。昨年のCC講座受講生(先輩)からアイデアの内容やポイントを共有してもらい、受け入れ地域である小林地区のコミュニティ協議会の関係者や南区健康福祉課から地域の実態を学び、アイデア実践の価値を考えた。また夏には、公民館講座の運営サポートを行い、地域住民に関わる経験や企画を実行するポイントを学んだ。実際に、健康意識を高めるチラシや寸劇動画作成と10月に地域での配布・インタビュー活動を行い、区長はじめ地域住民から高く評価された。(10月のアイデア実践時に地域住民111名にアンケート調査を実施。「白高生が今回のように地域にお邪魔して活動することについて」は97%が活動に肯定的、「生徒の活動に接して、健康に対する意識に変化があったか」については、75%が「変化があった」との回答があった。)

5 おわりに

「これからの次世代育成のために、社会教育が担う役割とは何なのか?」という問いに向き合う際、学校教育との関わり方・つながり方は外せないポイントだと考える。社会に開かれた教育課程、地域とともにある学校づくりを実現していくために、社会教育の実践をハブとして、各取り組みを有機化していくことが今後求められてくるのではないかと。その可能性についても、ぜひ今後も実践をベースに皆さんと議論・検討していきたい。



公民館講座の運営サポート（8月）



小林コミュニティ協議会の方々と
チラシ配布（10月）

3 グループワークの内容

<グループ1>

○参加者

公民館運営審議会委員、図書館協議会委員、ユースアドバイザー、新潟市社会福祉協議会職員

○グループワーク担当委員

ファシリテーター 岡 昌子 委員

タイムキーパー 事務局

参加者それぞれの立場で「次世代育成」に対し、抱えている問題点に対し、改善案や展望などを出し合った。

また、学校、社会教育施設、地域（家庭・地域団体）がどのようにつながっていけるかを模索した。

<問題点として出た意見>

① 公民館

講座を開催しても参加者が少ない。講座終了後にサークル化しにくい。

② 図書館

読書の世界を広げたいが、図書館利用が減少している（コロナ禍の影響もあるのではないか？）

③ 若者支援

現代社会の抱える問題、課題解決のため行動することをまず大人が示す。社会軸を持ってもらう。

④ 社会福祉協議会

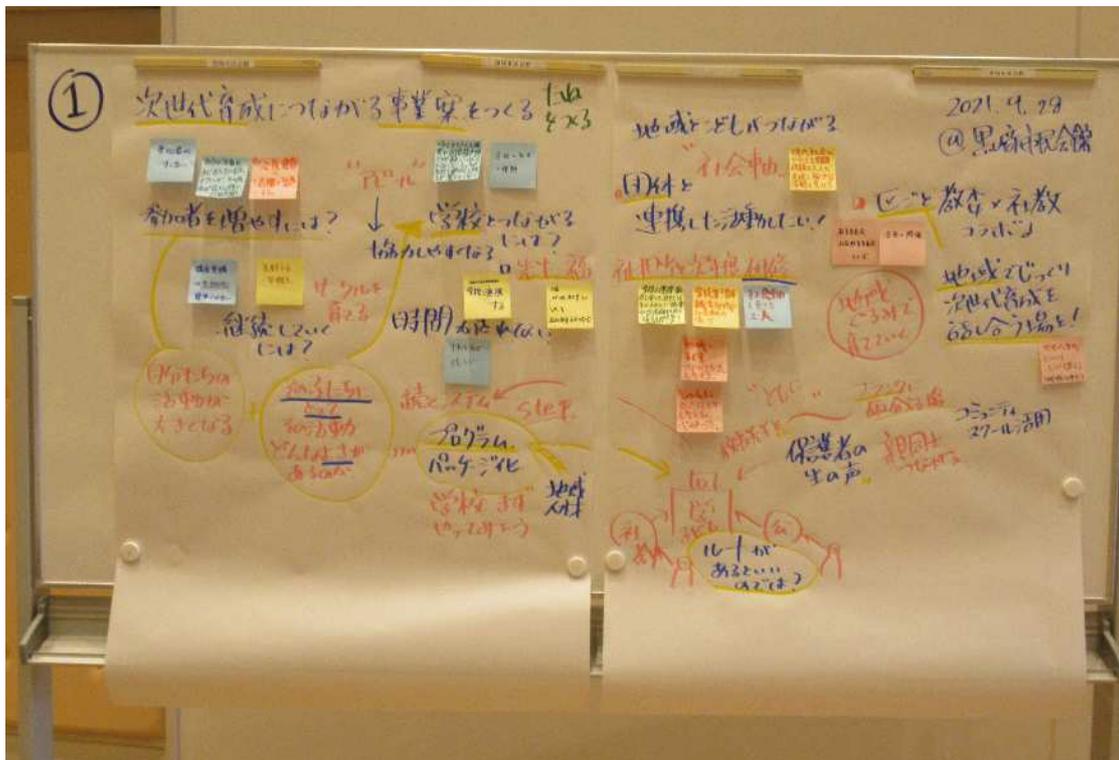
学校での福祉教育のカリキュラムの時間が足りないため、通り一遍になりがち。教員に福祉に対する視点を持って欲しい。

<提案意見>

- ・ 親同士がつながり話し合う場、また校長先生とフランクに話し合う場としてコミュニティスクールを活用し、保護者の生の声を届けることはできないか。
- ・ 各団体の活動が子どもたちにとってどのような良さがあるのかを把握することで、学校と連携しやすくなるのではないか。
- ・ 教育委員と社会教育委員が協力して、地域の中でじっくり次世代育成を話し合う場を設けてはどうか。



グループワークの様子



グループワークで出た意見

写真は撮り直しのうえ
差し替え予定です。

<グループ2>

○参加者

公民館運営審議会委員（2名）、図書館協議会委員、ユースアドバイザー

○グループワーク担当委員

ファシリテーター 角野 仁美 委員

タイムキーパー 田中 一昭 委員

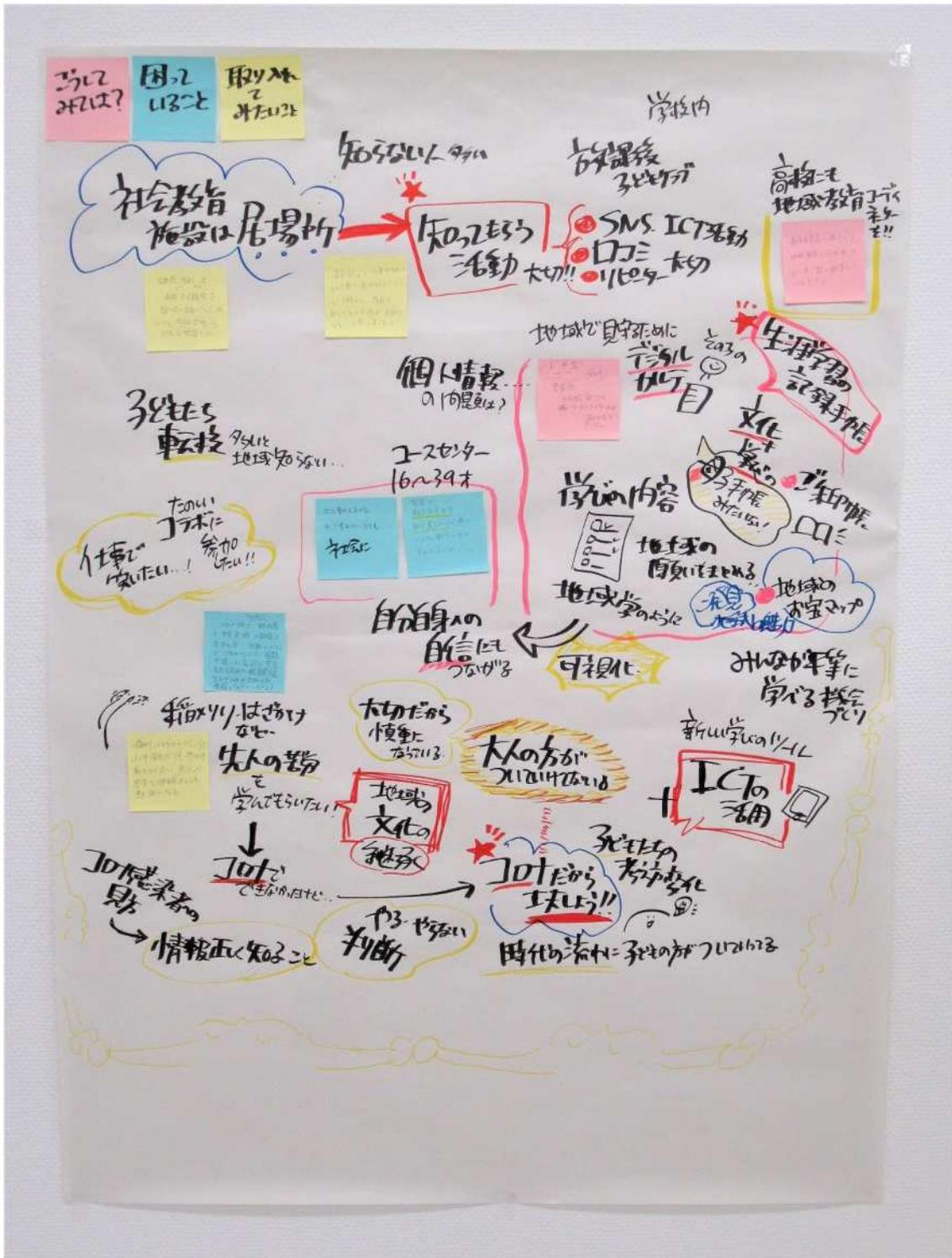
事例発表を聴いての感想に加え、それぞれの立場で「困っていること」、「取り入れてみたいこと」、「こうしてみてもは？」と考えたことを付箋に書き出し、共有しながら大切なポイントを見出した。

<話し合ったアイデアやポイント3つ>

- ① 「生涯学習の記録手帳」のような、個々人の学びを記録していけるポートフォリオ（ICTとも連動）を作成し、学校と社会教育機関と一緒に（共有して）活用できると、自分の学びが可視化されて本人の自信にもなるし、切れ目ない支援にもつながるのではないか。その中に、地域の魅力やキーマンなど、学んでもらいたい内容のリスト等も連携すると、地域の教育資源が集約され、効果的に・一体的に学習が進められるのではないか。
- ② コロナ禍で体験活動が減少しているが、地域の文化を継承していくためにも、なんでも「中止」ということにせず、適切な情報収集・判断が必要。子どもたちは「コロナだからこそ工夫しよう」と柔軟に考えや行動を変化させている。大人こそが、柔軟性を求められているのではないか。（ICTの活用なども含め）
- ③ 社会教育施設・活動自体の認知度を高めていく努力が必要。リピーターの口コミ、SNSなど新しい切り口で「まず知ってもらおう」ところに注力していく。



グループワークの様子



グループワークで出た意見

<グループ3>

○参加者

公民館運営審議会委員、図書館協議会委員、ユースアドバイザー、新潟市社会福祉協議会職員

○グループワーク担当委員

ファシリテーター 木村 いほ子 委員

タイムキーパー 事務局

- ・ 全員で自己紹介の後、2つの事例研究発表の感想などを出し合った。

<主な感想>

次世代育成するには、まず現世代育成が大事と思った／地域でも納涼会など、横のつながりを創る機会があったがコロナの影響でなくなった／あえて場を作らないと交流が生まれないのか／福祉教育を推進するには先生の理解と協力が必要 など

- ・ それぞれの活動を振り返り意見交換を行った。

<困っていること>

学校の先生との協力体制のつくり方／オンラインでの学び、出会いが増える一方、生身の交流が減っている。見えるもの（数字やデータ）に重きが置かれている。

<取り入れてみたいこと>

「ボランティア情報」などを漠然と読んでいた。身近なこととして読みたいと思った／事例1の音声訳を体験したいと思った／小学生と高校生と一緒に学び合う機会は少ないので素晴らしいと思った／次世代育成は現世代育成の結果なので、まず現世代育成をしたい。

<こうしてみてもどうか、良かった点>

音声訳は良い試みなので、各区で増やしてはどうか／大人と学生が直接関わり、相手の反応がわかるようなプログラムづくり／高3は受験のみになりがちのところ、事例2

（白根高校の取り組み）は良かった／学校教育と社会教育が連携しているのは素晴らしい／事例2 アイデア出し（先輩）で終わらず、次年度実施している（後輩）のが素晴らしい

- ・ 自分たちでやってみたい次世代育成につながる事業案を考えた。

<思いつくまま、否定せずアイデア出しをする>

- ① キーパーソンに「わかる人」「知っている人」を置く。

例) 楽器に触れてみよう！

- ② 年齢差をいかして実施する

例) 高校生が小学生にクラフト指導をする。

- ③ 視点を変えて物事を見る

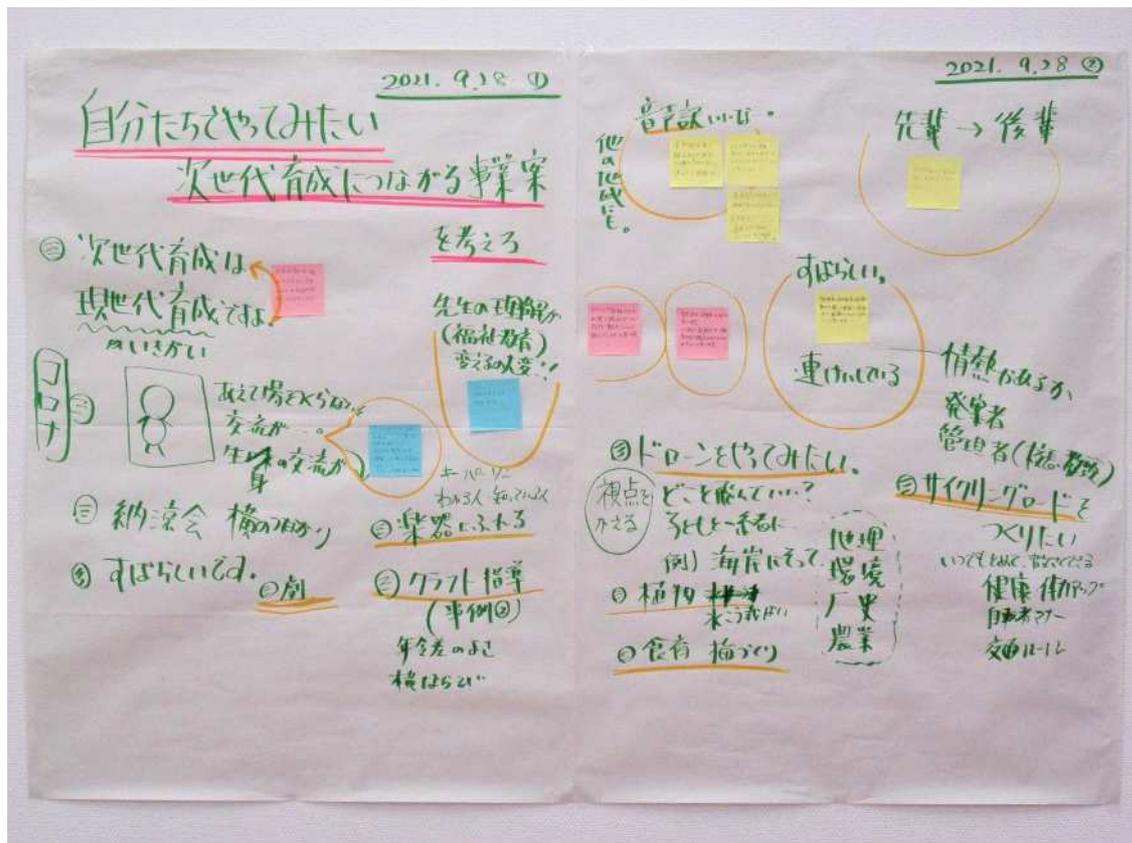
例) ドローンを飛ばす：地理や環境、歴史、農業学習につなげる。

④ 世代間交流も兼ねる

例) 梅干しづくり：伝承と次世代育成につなげる、など



グループワークの様子



グループワークで出た意見

<グループ4>

○参加者

公民館運営審議会委員、図書館協議会委員（2名）、ユースアドバイザー

○グループワーク担当委員

ファシリテーター 笹川 博人 委員

タイムキーパー 出頭 久美子 委員

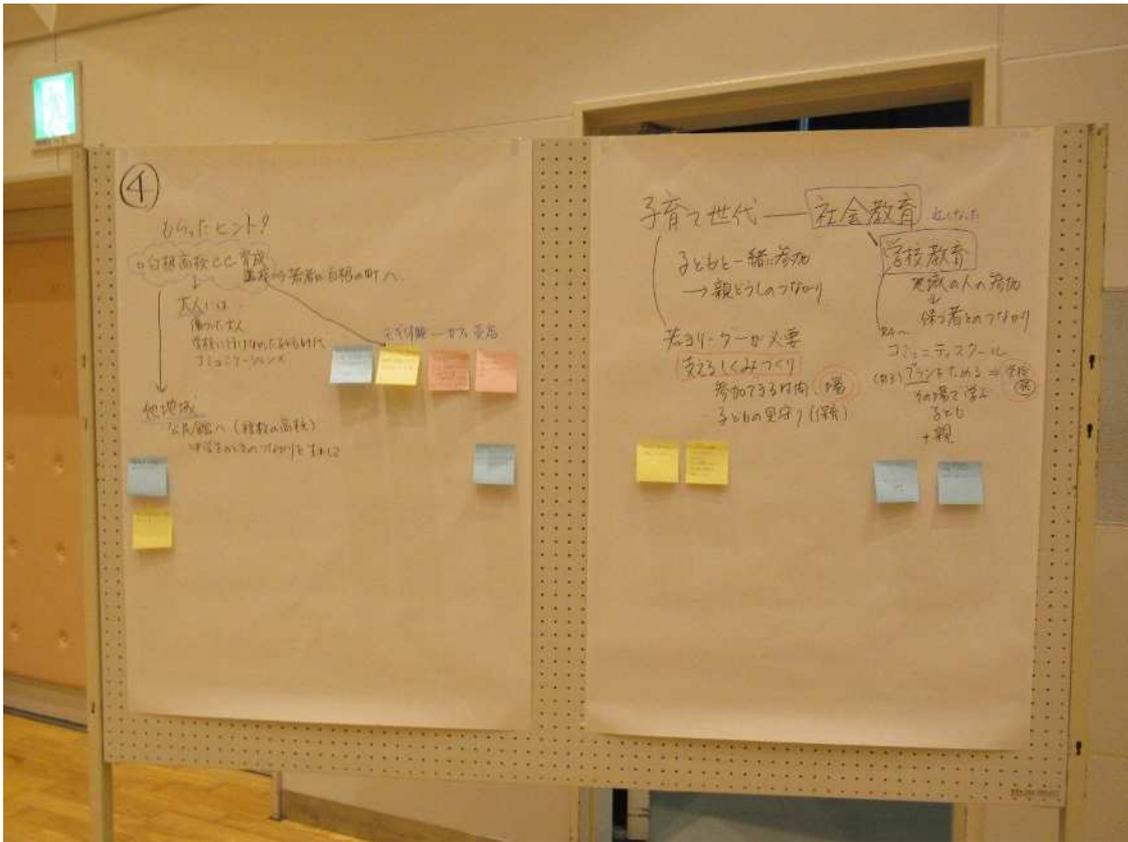
2つの事例発表から参加者が抱える課題に対するヒントを見出し、意見交換を行った。

<主な意見>

- ・ 「若者支援センター」に来る若者たち(19才～39才)は心にキズを持つ者が多い。また、コミュニケーションを取ることが苦手なために、地域に関わろうとしないし、できない。事例発表にあった高校生が地域とともに活躍できるようなことをやってみたいが、地域性や学校の事情も考慮する必要がある。
- ・ 年配者や退職後の人たちの公民館活動が低調で親世代や孫世代との育成関係が深められていない。子育て世代が交流できる人・場所が限られているためなかなか活動ができない実情である。子育て世代の親がどう社会とつながれるかが課題である。
- ・ 図書館では、時代の変化（通信機器の発達など）で利用状況が激しく変化し、同じことをしては取り残されると感じている。
- ・ 地域と学校のつながりをもっと重視したいが、コミ協や他団体との連携がうまくいっているとは言い難い。地域の人たちには開かれた学校という発信が強く求められているようだ。
- ・ 地域と学校がどう連携し、子どもたちの経験をどうつなげるかが課題である。



グループワークの様子



グループワークで出した意見

写真は撮り直しのうえ
差し替え予定です。

<グループ5>

○参加者

公民館運営審議会委員、図書館協議会委員、ユースアドバイザー（2名）

○グループワーク担当委員

ファシリテーター 田中 宏和 委員

タイムキーパー 山田 久美子 委員

ユースアドバイザーから引きこもり事例に関すること、図書館協議会委員から音声訳ひばり会の活動事例に関すること、地域教育コーディネーターから地域ボランティア活動に関する内容の話題提供があり、社会教育活動を継続するために必要な要素に関する意見交換を行った。

<参加者が楽しめる講座や事業であるためには？>

① どんな楽しみ（楽しみ方は世代によりいろいろ）

できることを楽しむ・応援してくれて少し頑張れることが楽しい・自分で考えたことをやるのが楽しい・活動を通していろんな人と関わることが楽しみ

② そのために必要なことは

各自が積み上げたスキルを生かす機会・世代を超えた仲間づくり・地域（家庭）のつながり・テーマ決め・いろんな講師から学ぶ機会・子どもたちから学ぶ・小中の学びを生かす・高校とのつながり・発信して自信につなげる・新たな自分の発見

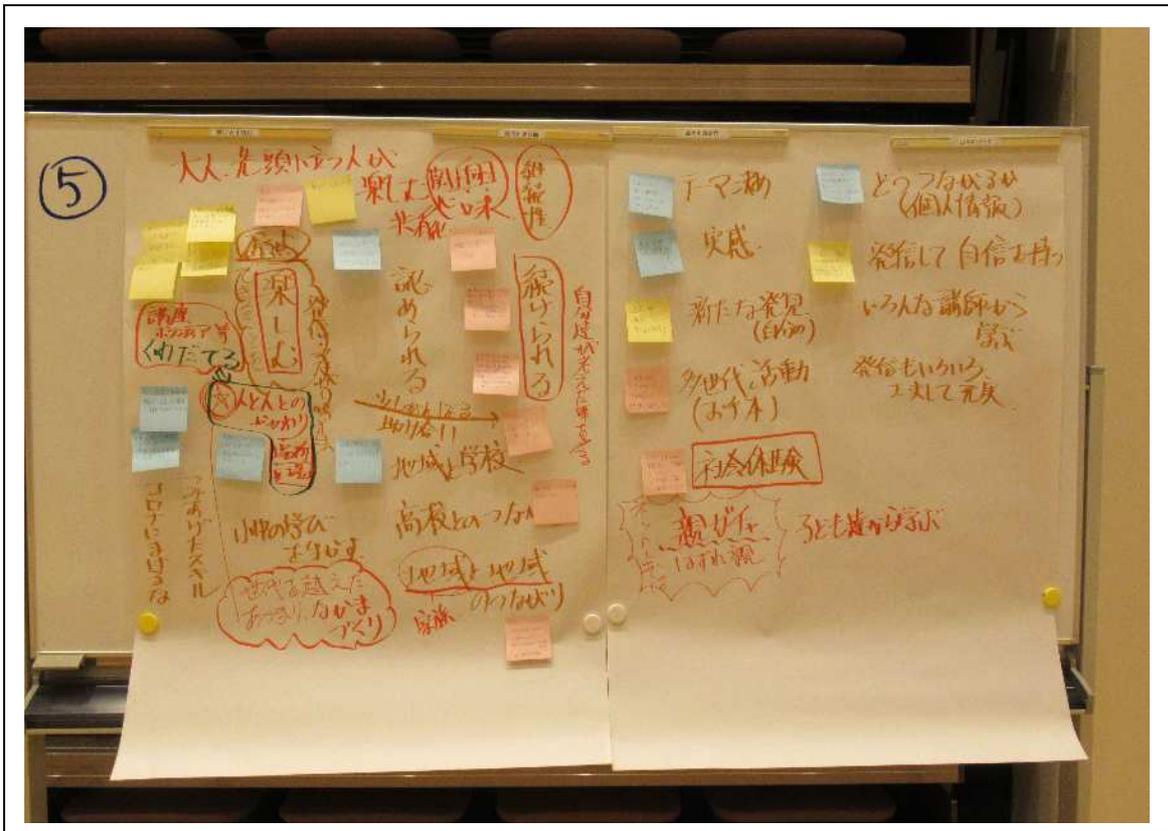
③ 最終的にまとまった結論

活動の原点は「楽しむ」ことであり、それが活動の継続につながり、社会的な認知が達成感にもなり、活動の循環が生まれる。ポイントとなるのは世代を超えた仲間づくり、「人と人との関わり」であり、「場」である。

楽しむことを原点に、世代を超えた仲間が集い、各自の楽しみ方を謳歌し、学びを継続させることで次世代育成は実現できる。



グループワークの様子



グループワークで出た意見

写真は撮り直しのうえ
差し替え予定です。

4 ワークショップ参加社会教育委員の提言

◆ 多分野間で交流する、つながることの大切さ

コロナ禍での開催ではあったが、3密にならないように十分に工夫して実施することができた。また、会場が広く、開放的な感じがあり、隣のグループとも距離があり声が聞こえてこなかったのも、グループワークに集中することができた。

参加者の属性や年齢が多様で、それぞれの活動を振り返りながら意見を述べていたので、次の世代に伝えていくこと、次の人を育てることについて考えてもらう機会になったのではないかと感じた。具体的事例にまで至らないグループにおいても、参加者はそれぞれの立場の問題点や課題について、2つの事例発表からのヒントを感じていたようだ。

今回の意見交換で納得した内容を実践してみようという参加者もあり、参加者同士が互いに打ち解け合い自分の活動を紹介する場面もあり、また機会を設け、情報交換ができれば良いと感じた。参加者からは「やはり対面はいいものだ」という感想もあり、社会教育の場で「交流する」「つながる」は大事なことだと改めて実感した。

グループワークで参加者がお互いに新鮮な気付きを得ていた一方、お互いがどんな活動をしているかわからない、横の連携がほとんどないと感じた。今回のワークショップのアンケート結果は肯定的なものがほとんどであり、参加者はワークショップを通じて横につながる可能性を感じ取ったと思う。

また、経験とスキルを持つ参加者との意見交換は、社会教育委員の立場でも、次世代育成につながる貴重なヒントを得ることができた。短時間であったが、所属の違う参加者とファシリテーションできたことは、とても興味深く、貴重な時間だった。

「次世代育成」といっても、様々な年齢・対象層の若者を面的に支援していくためには、それぞれが強みを発揮して役割分担しながら、柔軟に取り組みを進めていくことが必要と感じた。まさに大人側の協働が求められている中で、今回のように横のつながりをつくり、ともに事業を考える場は重要であると思う。今後も社会教育委員が核となって横のつながりをつくり、連携を生み出したり、ともに事業を考えていくような活動が求められていると感じた。意見交換に終わらず、次年度の各団体の事業設計をするタイミングで協働事業を考え、実行するような、発展的な場も設けてみたいと感じた。

◆ より実りある交流の機会とする手立て

一方で、ワークショップの進め方については、課題が多く見られた。

グループ内の参加者の立場（所属）が異なるため、それぞれの活動についての説明や質問にさかれた時間が多く、本題になかなか入ることができなかった。初対面同士で意見を交わし、結論を引き出すことは短時間ではとても難しいため、雑談や自己紹介の時間をしっかりと取ったうえでグループワークを進めれば良かったのではないかと感じた。

また、ワークショップにユースアドバイザーが参加されるのであれば、青年層を対象とした事例もあったほうが良かったのではないかと感じた。

また、社会教育委員がファシリテーター・タイムキーパーとしてグループワークを運営す

るにあたり、全体の流れ、参加者の属性、グループワークの時間配分・ゴール等を事前に共有し、準備する必要性を感じた。

今後、同様の機会を設ける際は、以上の課題を踏まえて実施したい。

5 ワークショップの企画・立案・実施を経ての成果と課題～2つの学び合いの場の創出～

◆ ワークショップの成果

新型コロナウイルス感染拡大防止のために、各種の研修がオンラインへの変更、もしくは中止となっていた。こうした状況下にあっても、細やかに感染予防対策を取りながら、対面での研修を実施できたことは、一つの大きな成果である。

また、今回のワークショップを企画・立案・実施する中で、2つの学び合いの場が生まれたことも大きな成果である。2つの学び合いの場の一つは、学びの場をデザインするプロセスにおける社会教育委員・行政関係者による学び合いの場である。もう一つは、当日のワークショップにおける参加者同士による学び合いの場である。

◆ 学びの場をデザインするための学び合い

まず、今回のワークショップの内容を企画するにあたり、社会教育委員会議では、「何のために開催をするのか」、また、「目的に照らし合わせると受講者は誰になるのか」、さらに、「目的を達成するためにはどの事例が適切か」についての協議が行われた。

次に、生涯学習センターの担当者と社会教育委員（ワークショップ全体のデザインをする担当者）で、プログラム内容についての協議を行った。この際に論議の焦点となったのは、ワークショップのゴールをどこに設定するのかであった。本ワークショップには多様な分野からの参加が想定されるがそれでも何か共通するところはあるのか、また、今後、参加者のそれぞれの活動に還元されるような学びが生まれるためにはどのようなテーマが適切なのかについて、話し合いを重ねた。そして、社会教育委員会議での各委員からの意見を踏まえつつ、「自分たちでやってみたい、次世代育成につながる事業案」をゴールとして設定することとなった。

このゴールに向かう学びのプロセスとして、具体的には、参加者が2つの事例を聞きながら「困っていること」「取り入れてみたいこと」「こうしてみてもどうか」の3つを付箋に書き出し、書き出した付箋を基に各グループでの対話を進めるという方法を採用した。

ワークショップを経て、実際には目的に掲げたような事業案の形になったグループは少なかったが、対話の内容が記述された模造紙を見ると、「事業案のタネ」と名付けられるような今後の活動の方向性を示すアイデア・ヒントの生まれているところが少なくなかった。

また、参加者による「ふりかえりアンケート」を見ると、次のような記述が見られた。

「『次世代育成につながる事業案』がたくさん出され、自分一人では考えつかないことが出されて楽しかったです」

「『次世代育成』について詳しいことはわからなかったのですが、事例1・2を発表してい

ただいたり、グループでの話し合いを通して『次世代』と難しく考えるのではなく、年代の違う人との交流ができるようにしていくことが大事なのだと思います」

これらの感想にあるように、参加者同士の交流・対話を通して、視野が広がったり、言葉を柔軟に捉えて行動に結び付けていこうとする意欲が生まれたりしたという面での成果もあったと言える。

◆ ワークショップの課題

一方、参加者からの「ふりかえりアンケート」には、次のような言葉も見られた。

「深いテーマで、どこまで自分の考えや思いをまとめていけるのか、少々不安だったが、グループワークがとてもよく、大いに参考になった」

「ワークショップの合間に、話し合いの流れをまとめてくださったり、サポートして下さったり丁寧にフォローしていただけました。おかげで、不安でいっぱいだった気持ちがずいぶん楽になりました」

これらの感想にはいずれも「不安」という感情が記されており、当日の参加者からの発言にもあったように、参加する前に何を学ぶ場所であるのかが具体的に示されていることが、参加者の「心理的安全性」を保つ上では非常に重要であると再確認できた。

また、今回は、企画から開催時期までの期間が短かったことから、事務局側と当日の運営スタッフとなる社会教育委員とで情報を共有する時間を十分に確保することが難しい状況であった。当日は、社会教育委員が柔軟にファシリテーター役を担ったため、実際には学び合いの場を円滑に進めることができた。

ただ、もし今後も同様の研修会を行うのであれば、社会教育委員からのふりかえりにもあるように、各グループでのファシリテーター役と事務局とで事前に十分な対話の時間を設け、プログラムの全体像・意図・ゴールを共有する時間を持つことで、より実りの多い学びの場となろう。

◆ 今後の展望

とはいえ、参加者からの言葉には次のような記述も見られた。

「ワークショップで班の方たちと協力して課題を考えていける作業をすることで一体感が出た。それぞれの状況は立場は違うが、根本のところでは抱えている問題が同じなのかもしれないと思った。他方面の方たちとつながり、情報を共有し、考えていくことが今後も必要だと思った」

これはまさに、第33期建議の第1章第3節の(2)「学びの成果を生かした地域づくりの推進」に述べられている「個々人がそれまでに培ってきた知識・知恵や技術を持ち寄り、

…共同して課題に対処する」という、学習者の組織化・グループ化の芽と見ることができよう。

今後、この芽を育てていくためには、継続的な「学習支援」「活動支援」「ネットワーク支援」「環境支援」が必要となる。今回のワークショップで終わりではなく、今後もこうした学び合いの芽が学びの樹、さらには学びの森へと育っていくために、社会教育における学び合いの土壌づくりが重要となろう。

第2節 次世代育成支援策

1 地域と学校のつながり

ワークショップの意見交換では、複数のグループにおいて次世代育成に向けた地域と学校のつながりについて意見が出された。

小学生や中学生の親世代であると、地域や社会全般に積極的に関わっていない、関わる時間がないという現状がある。それは子どもの通う学校に対しても同様である。それでも、地域とともにある学校づくりにおいては、一般の地域住民だけではなく保護者の多くが学校に関わることが求められる。地域住民や保護者と学校が、ともに「つながり」や「関わり」の必要性を共有することが大切であるが、個々人がそれぞれの生活（仕事）と次世代育成の課題解決を両立させながら取り組むには、行政や学校、地域のリーダーシップが必要だと考える。

中央教育審議会『『令和の日本型学校教育』の構築を目指して～全ての子供たちの可能性を引き出す、個別最適な学びと、協働的な学びの実現～（答申）』（令和3年1月26日）にあるように、子どもたちには、学校教育において個別最適な学びが進められるよう示されているが、それと同時に協働的な学びについて、同答申18頁で以下のように言及されている。

「個別最適な学び」が「孤立した学び」に陥らないよう、これまでも「日本型学校教育」において重視されてきた、探究的な学習や体験活動などを通じ、子供同士で、あるいは地域の方々をはじめ多様な他者と協働しながら、あらゆる他者を価値のある存在として尊重し、様々な社会的な変化を乗り越え、持続可能な社会の創り手となることができるよう、必要な資質・能力を育成する「協働的な学び」を充実することも重要である。

学校外にある多様な他者として、これまで以上に地域（家庭・地域団体）と社会教育施設とのつながりを広げる、学・社・民の融合が求められる。これには令和4年度から市公立小中学校において本格実施されるコミュニティスクールの活用が考えられる。コミュニティスクールについては、法律にも住民・子ども・保護者への情報の積極的提供を努力義務としている。地域のみながコミュニティスクールの活動をよく知ること、これがまず必要である。

地方教育行政の組織及び運営に関する法律第47条の5第5項

学校運営協議会は、前項に規定する基本的な方針に基づく対象学校の運営及び当該運営への必要な支援に関し、対象学校の所在する地域の住民、対象学校に在籍する生徒、児童又は幼児の保護者その他の関係者の理解を深めるとともに、対象学校とこれらの者との連携及び協力の推進に資するため、対象学校の運営及び当該運営への必要な支援に関する協議の結果に関する情報を積極的に提供するよう努めるものとする。

そして知るだけではコミュニティスクールが形骸化していく可能性もあるため、学校運営協議会だけではなく、地域と学校の誰もが、地域と学校の課題を共有し率直な意見交換をできる場が求められる。熟議とも称されるこういった場を設定するには、地域と学校の両方の実状をよく知る地域教育コーディネーターが適することも多い。そのためには、地域教育コーディネーターに対する社会教育の次世代育成についての研修が望まれる。

小学校・中学校と地域のつながりはできてきたし、小学生・中学生と地域住民が関わる場も増えてきたが、高校（中等教育学校含む）・特別支援学校と地域のつながり、高校生・特別支援学校児童生徒と地域住民の関わりを充実させることも課題である。

2 次世代育成に向けた仕掛けづくり

そういったことと言えば、事例発表にあった「高校生＋公民館」という取り組みは望ましい一つの形である。学校は変わっても、多くの子どもたちは、小学校も中学校も同じ地域で過ごす。9年間、自分の生まれ育った地域で、慣れ親しんだ地域のもの・こと・ひとと関わりながら成長するわけであるが、高校生になると多くの子は、その地域から離れた、新しいところに通うことになる。そこでの地域との関わりがあるならば、新鮮で手探りなものにならざるを得ないが、その経験は子どもたちを飛躍的に成長させる。その経験を基に、自分の地域だったら、と考え行動できるようにすることで次世代育成が図られていくと言えるだろう。各学校段階でそれぞれに子どもと地域との関わりを深めていく仕掛けが必要である。

学校を卒業してからもそれは同様であり、いかに地域と関わっていく仕掛けをつくっていくかが肝要である。子育て世代が社会活動に参加できるイベントの仕掛けや、若い人たちが積極的に図書館や公民館に関わりやすくする行政のバックアップ（夜間・休日の開館や、SNSによる情報発信等）も必要と考える。

また、子育て世代、若い人たち、と上述したところではあるが、世代を超えた共通性や世代の中の同質性が見出したい現状もある。すなわち、多様な子ども・若者世代がいる中で、それぞれの興味・関心や必要性に応じた学びや支援の機会を充実させていき、それらの場や機会の認知度を高めるとともに、子ども・若者自身が選択してアクセスできる環境をつくることも重要と考えられる。

今回のワークショップとは離れるが、十日町市の建築士有志で結成した「studio*H5（スタジオ*エチゴ）」は「デザイン思考のまちづくり」をテーマに活動しており、合同会社を設立して、補助金や助成金に頼らず自ら資金を生み出す仕組みづくりをしたとのことである。

studio*H5（スタジオエチゴ）とは？

新潟県十日町市に拠点を置く建築士を中心としたデザイナー集団。コミュニティデザイナー山崎亮氏の唱える「デザイン思考のまちづくり」に共感し、人口減少時代を新たにデザインして行こうと2012年より活動を開始。活動としては、かつてのにぎわいを失いつつある中心市街地での行政とタッグを組んだまちづくり、山間部にある廃校になった小学校を利活用するプログラム作りや改修計画、中山間地に農業体験やインターンで来る人のための「みんなの家・・・めぶき PROJECT」のプロデュースなどがある。

<http://studio-h5.weebly.com/about-us.html>

多様な他者には当然に経済界も含まれることから、次世代育成をビジネスの面から捉え、企業への情報提供や、起業を考えている人や大学生などからアイデア募集をすることなども、次世代育成の新たな可能性が見いだせる。

また、それぞれができることから始める、それぞれの成長に合わせて活動を広げるという仕掛けづくりも次世代育成につながると考えられる。多世代がそれぞれに活動しながら、上の世代の活動を参考にしながら成長するにつれて広げられるような仕掛けである。ワークショップでは、社会教育に求められる講座や事業の要素として、「楽しめる活動であること」、「応援してくれる仲間」、「学びを継続できること」、「いろんな世代の仲間づくり」という意見も出された。活動の原点は「楽しむ」ことであり、それが活動の継続につながり、社会的な認知が達成感になり、活動の循環が生まれる。楽しみを実感できる仕掛けづくりが第一歩とも考えられる。

3 つながることから生まれる次世代育成

今回のワークショップの参加者アンケートでは、「様々な分野で活動する関係者と話し合う機会を得られた」、「自身の活動の参考にしたい」、というような肯定的な意見が多く見られた。一利用者として他の社会教育施設を訪問することはあっても、事業を一緒に行ったり、後援したりといったことはなかなか難しい。

そこまでレベルをあげなくとも、まずは今回のワークショップのように、社会教育関係者が情報交換をしながら自身の活動を振り返るとともに、それぞれの立場から感じたことや意見を出し合い、それぞれの活動と次世代育成を考え、次の活動の発展につなげていく手法を取ることで、関係性もできそれからの個別の情報交換も可能になる。このテーマで何度も様々な立場の方と話し合いを継続することも効果が高いであろう。

法定の社会教育関係者として、われわれ社会教育委員（社会教育法第15条）の他、公民館運営審議会（同法第29条）、図書館協議会（図書館法第14条）、博物館協議会（博物館法第20条）の委員がいる。社会教育の関係者ではないが、福祉教育の関連で学校教育にもよく関わる存在として社会福祉協議会（社会福祉法第109条）の方々との協働、新潟市若者支援センター（子ども・若者育成支援推進法第13条に規定する子ども・若者総合相談センターに相当）のユースアドバイザーといった青年やその家族に関わる方々との協働も重要である。新潟市にはほかに、いくとびあ（食育・花育センター）、ゆいぽーと（新潟市芸術創造村・国際青少年センター）もあるし、まちづくりセンター、コミュニティセンターといった市民が活動する場とその管理運営をしている人たちもいる。それぞれが自分の場所で活動しているのは当然であるが、多様な人とのつながりが、新たな活動と人を知り、自分により適した活動展開できるならば、次世代育成につながっていくことであろう。

一方で、ワークショップでは「次世代育成」という観点から対話を深めていく難しさもあった。「次世代育成」という言葉が抽象的で、わかるようでわかりにくい、伝えたいけど伝えにくい部分があったためである。ワークショップを身近な地域で開催することにより、地域や学校の課題が見えてくる、具体化が図られるならば、次世代育成についても、その地域での捉えができるのではないか。新潟市教育委員は区教育ミーティング、中学校区教育ミーティングを全市で行っているが、これらの一つでも社会教育委員とコラボレーションしてワークショップとしていくことも具体化の方法として考えられる。

また、各参加者の活動にはそれぞれの活動の目的があり、必ずしも次世代育成がその範ちゅうに入ってこない。結果として次世代育成が図られるならばよいが、そうなる保障もないであろう。活動当初から次世代育成も視野に入れながら進めて行けるようなつながりをつくっていくことが望まれる。

おわりに

この報告書は、第 34 期新潟市社会教育委員がその活動を記録するために作成されているが、実際には第 34 期の後半のほぼ 1 年でまとめている。その理由はもちろん、新型コロナウイルスの流行である。本来であれば、新潟市社会教育委員会では 2 年間の委嘱期間にひとつのテーマを設定して、それを検討して「建議」を作成し、その期の終わりに新潟市教育委員会に「建議」を提出してその期を終えていた。しかし、今期の始まりの時期には新型コロナウイルスの最初の波が押し寄せており、会議すらも開催することが難しく、通常より 1 ヶ月ほど遅く初会合を持ち、議長提案もあって社会教育施設のコロナ対応の記録を目的として報告書作成を決定し、10 月にはその報告書「新型コロナウイルスの影響と社会教育」をまとめ、翌月には教育委員会に提出した。本報告書は、そこから企画し、作成を始めているので、報告書として十分でない点もある。例えば、前期建議で紹介した「次世代育成」をうまくやっている事例のその後の検証である。これは、本報告書の作成期間の短さが原因というよりは、新型コロナウイルスの流行により、活動団体がその事業を進めることが難しくなったことが理由ではある。また、今回新たに検討した事例が、その対象が学齢期に限定されていることも、不十分な点として挙げることができるだろう。

本報告書は、第 33 期建議「社会教育による次世代育成について」を受けてのものである。この建議の基本的なモチーフは、社会教育における次世代育成は十分にはうまくいっていない、つまり、社会教育を利用して学ぶ人は減少傾向にあり、同時に社会教育やそれと関連する社会活動の団体・サークルの活動継続が難しくなっているものがあるというものである。文部科学省「社会教育調査」もこのことを裏付けるひとつのデータとなるだろう。公民館の利用者数を見ると、2007 年に約 2.3 億人であったものが、2017 年には約 1.6 億人に減少している (https://www.mext.go.jp/content/20200313-mxt_chousa01-100014642_3-3.pdf)。

社会教育やそれと関わる社会活動における次世代育成ということを考える時、その活動の現役世代から見れば、自分たちの行ってきた活動を次の世代の参加者に受け継いでもらいたいということであり、次世代つまり後進世代から見れば、上の世代が行っている活動の重要性を理解し、それを自分たちなりに展開したいということになるだろう。もしそうだとすれば、重要なのは次世代を担う人々に対してその活動の重要性を伝えることであり、その活動に次世代の人々が何らかの展望を見だし、活動を継続することである。後者に関しては、次世代の人々にまかせることにして、前者に関しては、今まで届かなかったところへどう広報し、興味を持つ人を増やすかということであり、また自らの活動にどのような参入障壁があるのかということも顧みることが重要になるだろう。

以上は、短期的に見た個別の活動の次世代育成の課題ということになるが、より長期的な視野で広範囲にわたって考える時、そこで重要となるのは、社会教育やそれに関わる社会活動の裾野をどれだけ広げることができるのかということに懸かっている。その意味では、上で本報告書での事例が学齢期を対象とした授業に偏っているとうことは、理に適っているとも言える。なぜならば、学校教育とは社会全体から見た次世代育成に他ならないからである。ただ同時に、この方法は迂遠であり、時間がかかるが、この手の課題（ある集団の時勢代を担っていく人々の育成を図る）に関して即効性のある特効薬は存在しない。そうであるとすれば、その

ような条件の中でそれでも効果的な方法は何かということを探る必要がある。そのヒントのひとつは、本報告書でも記載したようにワークショップ的な手法にあるのではないか。対面で、異なる人たち（多方面・他方面の経験がある人々）が、ひとつの課題をテーマに意見を出し合い、定められた時間内にある一定の結論を出す。対面で、という条件を外せば、それはオンラインでも可能となるが、今回対面でワークショップを実施してみて、そこで感じられた他者の違和感やそれを解消するプロセス、結論がうまくまとまらないとしてもそこで得られる関わりの体験など、参加者は対面での議論から様々な事柄を感じ、得たことがあったのだと思う。このような、直接的に知識にはつながらないかもしれないけれど、他者との関わりをポジティブに感じられるような体験をできるだけ多様に経験すること。そのことが、迂遠で時間はかかるが、社会教育に関わる次世代育成につながっていくのではないだろうか。

第 34 期新潟市社会教育員会議

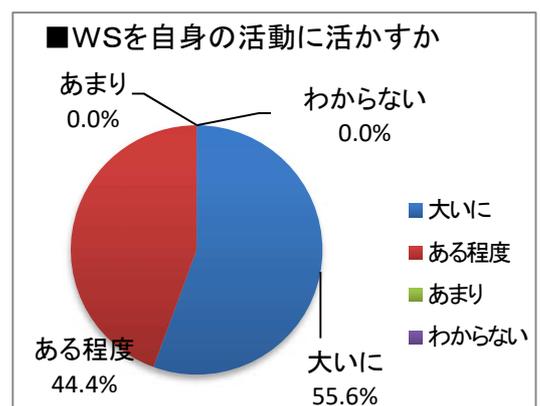
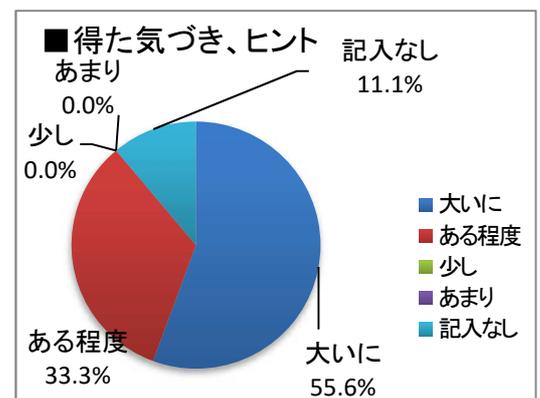
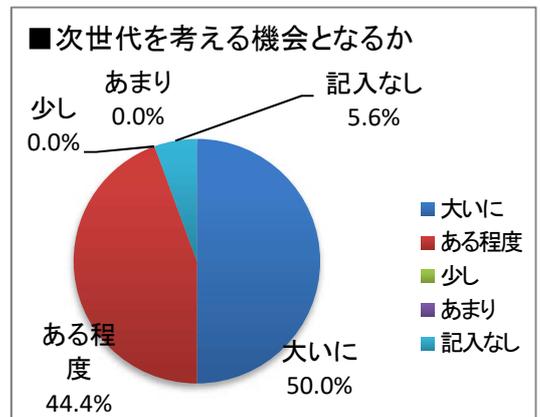
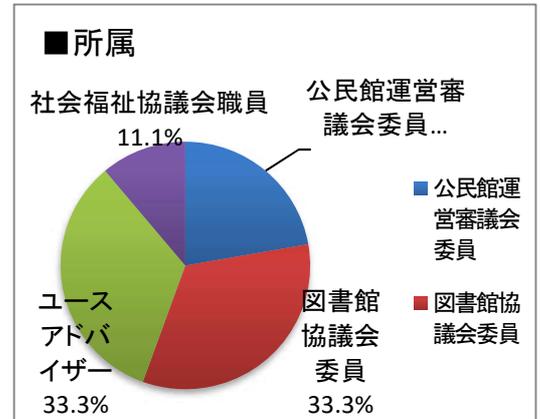
副議長 小川 崇

資 料

第34期新潟市社会教育委員会議 ワークショップ「社会教育による次世代育成について」 アンケート結果

参加者数	アンケート協力者数	回収率
20	18	90.0%

設問項目	選択肢	回答数	割合
Q1 所属	公民館運営審議会委員	4	22.2 %
	図書館協議会委員	6	33.3 %
	ユースアドバイザー	6	33.3 %
	社会福祉協議会職員	2	11.1 %
Q2 WSが次世代育成を考える機会となったか	大いに	9	50.0 %
	ある程度	8	44.4 %
	少し	0	0.0 %
	あまり	0	0.0 %
	記入なし	1	5.6 %
Q3 WSで得た気づき、自身の活動に活かしていけるヒント	大いに	10	55.6 %
	ある程度	6	33.3 %
	少し	0	0.0 %
	あまり	0	0.0 %
	記入なし	2	11.1 %
Q4 WSを自身の活動に活かしていきたいか	大いに	10	55.6 %
	ある程度	8	44.4 %
	あまり	0	0.0 %
	わからない	0	0.0 %



Q3 ワークショップで得た気づきや、ご自身の活動に活かしていけるヒントについて ①大いにあった ②ある程度あった ③少しあった ④あまりなかった			
No	所属	満足度	内 容
1	公民館	1	様々な視点からのやり様があると思った。違う立場の人からお話を聞けることがとても良かった。
2	公民館	2	・若いリーダーを育てるししくみをどのように作っていくのか・・・学校がキーワード ・高校生と地域をつなぐには、中学生のときのつながりを広げる、深めることが大切。(高校の場は難しいので公民館で！)
3	公民館	2	音声訳は、詳細にはわからなかったのですが、良かった。
4	公民館	1	公民館の運営委員としてより、地域教育コーディネーターとして大変参考になりました。 様々な団体が学校と連携することに前向き(しかし内容が合致しない、継続できない) 小中での種まき大事。「学校の敷居が高い」という印象⇒社協・公民館つながりでクリア
5	図書館	1	「次世代育成」について、詳しいことはわからなかったのですが、事例1・2を見せて発表していただいたり、グループでの話し合いを通して、「次世代」と難しく考えるのではなく、年代の違う人との交流ができるようにしていくことが大事なのだと思いました。
6	図書館	1	様々な立場の人々が、関われる手立てが必要。
7	図書館	2	ボランティア活動や社会教育活動に、青少年に関心を持たせ、引き込むための配慮点が少しずつ明らかになってきた。
8	図書館	2	若い人たちもきっかけがあれば社会教育活動を推進したいというお話を聞いて、未来は明るいと感じました。
9	図書館	1	親世代の活動が重要であることに改めて気付きました。 一つずつでいいので参加できる活動を増やしていきたいです。
10	図書館	1	・知ってもらうことの大切さ ・学びのお宝マップ ・コロナだから工夫しよう 社会教育施設は居場所 など、よいワードが大きな刺激となりました。
11	ユース	2	次世代育成については余り関心がありませんでしたが、今回の学びを通して、自分の問題だったんだ・・・と大きな気づきを頂きました。これからは関心をもっていきたいと思います。
12	ユース	1	白根高校のCC育成講座

Q3 ワークショップで得た気づきや、ご自身の活動に活かしていけるヒントについて ①大いにあった ②ある程度あった ③少しあった ④あまりなかった			
No	所属	満足度	内 容
13	ユース	1	学校教育がよりひらかれた環境になってきていると感じられました。そしてよりひろがっていく計画があることを知りました。「共に生きる」具体的な考え方がみえてきました。これまでの「おまかせ」的な考えは「共に」と意識の成長を感じました。
14	ユース	2	楽しくて続けられることが大事 そして人とのつながり
15	ユース	1	最初は自分の仕事とはあまり関係のない内容かなと思いましたがグループワークで皆さんのお話を聞いて今後の活動のヒントになる事が多いなと思いました。
16	ユース	1	様々な分野で活動されている方のお話を聞くことができる、とても有意義な時間でした。違う見方、感じ方、同じテーマでもとらえ方により柔軟に考えられることが分かった。
17	社協	2	社会教育の関係者とつながっていきたいと思いました。
18	社協	無回答	CC育成講座のようにアイデア出して終わらずに、実行まで行うことは学生の自信につながるの重要なポイントだと感じました。

Q5 全体を通してお気づきの点や、ご意見等ございましたら、ご自由にお書きください。		
No	所属	意見
1	公民館	深いテーマで、どこまで自分の考えや思いをまとめていけるのか、少々不安だったが、グループワークがとても良く、大いに参考になった。 事例発表・進行もとても良かったです。 ありがとうございました。
2	公民館	・事例発表(付箋)とワークショップがうまくつながりませんでした。話をしている見えてきたことがありました。 ・「建議」の説明がよくわかりませんでした。HPにあるA4(1枚)の資料を配布するとよかったですのではないのでしょうか。 ・ありがとうございました。
3	公民館	ワークショップの合い間に、話し合いの流れをまとめてくださったり、サポートをくださったたりていねいにフォローしていただきました。おかげで、不安でいっぱいだった気持ちはずいぶん楽になりました。進行役の方、タイムキーパーの方、全体を見てくださった方、皆様に感謝します。
4	図書館	「次世代育成につながる事業案」がたくさん出され、自分一人では考えつかないことが出されて楽しかったです。音声訳の事例、高校生の活動が紹介され、すばらしかったです。 来るまでは、自分のわかるのだろうか少し気が重かったのですが、参加してみても楽しかったです。
5	図書館	こうやって、対面で話し合うことは大切なことと思う。
6	図書館	こういう課題で話し合う時、もう少し実際の活動実践をやっている人の参加が必要だと感じた。
7	図書館	色々な立場の方々がいらっやって勉強になりました。
8	図書館	ワークショップで活発な意見交換できてとてもよかったです。雲尾会長のまとめもとてもよい学び(エール)になりました。ありがとうございました。
9	ユース	2つの事例はとても素晴らしかったです。参加した小学生・高校生たちの感想はとても心打たれました。しっかり種苗きされていることを実感致しました。この様な活動が全区域に広がっていくといいと思いました。
10	ユース	・同じような活動をしているようでも、実際違う事情もあるようだ。 ・不登校・ひきこもりに今まで無縁の方もいて、少々おどろきがあった。
11	ユース	変化し続ける時代に対応できる柔軟さとよりよい環境づくりと意識の成長は「共に生きる」中で、「生きやすさ」につながっていくものと感じました。ありがとうございました。
12	ユース	またこのような機会があれば是非参加していろいろな事を教えていただきたいと思いました。

Q5 全体を通してお気づきの点や、ご意見等ございましたら、ご自由にお書きください。		
No	所属	意見
13	ユース	ワークショップで班の方たちと協力して課題を考えていける作業をする事で一体感が出た。それぞれの立場や状況は違うが、根本のところでは抱えている問題が同じなのかもしれないと思った。他方面の方達とつながり、情報を共有し、考えていくことが今後必要だと思った。
14	社協	区毎でこのような場があるとありがたい。 学校の先生も参加してほしい。
15	社協	子どもたちの興味のあることを提示、または興味をもってもらえるように展開していくことが必要だと思いました。そのためには、参加のハードルを低く設定する、企画のスタートから関わってもらうなど多くの工夫が大切なのだと実感しました。

第34期新潟市社会教育委員会議

ワークショップ「社会教育における次世代育成について」 アンケート

本日は、ワークショップ「社会教育における次世代育成について」にご参加くださり、ありがとうございました。

今後の社会教育の推進にあたり参考とさせていただきますので、下記のアンケートにご協力ください。

(当てはまるところに○を付けてください)

Q1 あなたの所属をお聞かせください。

- ①公民館運営審議会委員 ②図書館協議会委員 ③ユースアドバイザー ④社会福祉協議会職員

Q2 本日のワークショップは、社会教育の次世代育成について考える機会となりましたか。

- ①大いになった ②ある程度なった ③少しはなった ④あまりならなかった

Q3 ワークショップで得た気づきや、ご自身の活動に活かしていけるヒントについてお聞かせください。

- ①大いにあった ②ある程度あった ③少しあった ④あまりなかった

①②の内容

Q4 今回のワークショップを、ご自身の活動に活かしていきたいと思えますか

- ①大いに思う ②ある程度思う ③あまり思わない ④現時点ではわからない

Q5 全体を通してお気づきの点や、ご意見等ございましたら、ご自由にお書きください。

※ ご協力ありがとうございました。

第 34 期社会教育委員会議 審議経過

会議	活動	期 日 会 場	内 容
第 1 回		令和2年6月3日(水) クロスパルにいがた 交流ホール2	<p>◆教育ビジョン第4期実施計画について 生涯学習・社会教育に関わる施策の実施状況について確認した。</p> <p>◆新型コロナウイルス感染拡大防止のための社会教育施設の対応について 社会教育施設の臨時休館と再開の状況や、感染拡大の防止と社会教育施設での活動の両立を進めるために策定された「ガイドライン」について関係課から報告を受け、意見交換を行った。</p>
第 2 回		令和2年7月22日(水) クロスパルにいがた 交流ホール2	<p>◆第34期社会教育委員会議の研究テーマについて テーマを「新型コロナウイルスの影響と社会教育」とし、新しい地域課題として検証し、将来の教訓となるよう緊急提言としてまとめることを決定した。関係課から「新型コロナウイルス感染症への対応と課題」について報告を受け、意見交換を行った。</p>
	提出	令和2年8月26日(水)まで	<p>◆各委員が意見を事務局に提出 新型コロナウイルス感染症への行政の対応と課題に対して、各委員が意見を事務局に提出した。</p>
	打 合 せ	令和2年8月28日(金) クロスパルにいがた	<p>◆議長、副議長による緊急提言の草案作成 各委員の意見を確認し、議長、副議長が緊急提言の草案を作成した。</p>
	提出	令和2年10月12日(月)まで	<p>◆各委員が緊急提言草案への意見提出 各委員が緊急提言の草案に対する意見を事務局に提出した。</p>
	打 合 せ	令和2年10月15日(木) クロスパルにいがた	<p>◆議長、副議長による緊急提言草案の修正 各委員の意見を踏まえ、議長、副議長が緊急提言の草案を修正し、原案を作成した。</p>
第 3 回		令和2年10月28日(水) クロスパルにいがた 交流ホール2	<p>◆第34期社会教育委員会議の緊急提言の原案について 緊急提言の原案について協議し、決定した。</p>
	懇 談	令和2年11月20日(金) ふるまち庁舎 教育会議室1	<p>◆教育委員と社会教育委員との懇談会 緊急提言「新型コロナウイルスの影響と社会教育」を教育委員会に提出し、教育委員と懇談を行った。</p>
第 4 回		令和3年3月4日(木) クロスパルにいがた 交流ホール2	<p>◆第34期社会教育委員会議の研究テーマについて 次世代育成に向けた取り組みをヒアリングするとともに、社会教育関係者を対象にしたワークショップを開催することとした。 また、調査・研究活動とワークショップの振り返りをまとめ、社会教育による次世代育成について報告書をまとめることを決定した。</p> <p>◆事例研究 令和4年度から全市で実施されるコミュニティ・スクールについてヒアリングを行った。</p>

第5回		令和3年5月20日(木) クロスパルにいがた 403会議室	<ul style="list-style-type: none"> ◆教育ビジョン第4期実施計画について 生涯学習・社会教育に関わる施策の実施状況について確認した。 ◆ワークショップについて プログラムの全体構成について協議した。
第6回		令和3年7月28日(水) クロスパルにいがた 交流ホール2	<ul style="list-style-type: none"> ◆ワークショップについて 紹介する事例やグループワークの進め方について協議した。 ◆事例研究 以下の活動についてヒアリングを行った。 <ul style="list-style-type: none"> ・阿賀野高校居場所カフェ A GNU ・万代高等学校 ・日本文理高等学校
	ワークショップ	令和3年9月28日(火) 黒崎市民会館 ホール	<ul style="list-style-type: none"> ・参加対象者 公民館運営審議会委員、図書館協議会委員、ユースアドバイザー、社会福祉協議会職員 ・参加者数 20名 ・主なプログラム 建議概要説明 事例紹介 グループワーク
第7回		令和3年10月13日(水) クロスパルにいがた 映像ホール	<ul style="list-style-type: none"> ◆ワークショップの実施報告について ワークショップに参加しての感想や課題について、各委員が報告を行った。 ◆第34期社会教育委員会調査・研究報告書について 調査・研究報告書の題名、構成、今後のスケジュールについて協議した。
第8回		令和4年1月24日(月) クロスパルにいがた 交流ホール2	<ul style="list-style-type: none"> ◆第34期社会教育委員会報告書について 報告書の原案について協議し、決定した。
	懇談	令和4年3月 日()	<ul style="list-style-type: none"> ◆教育委員と社会教育委員との懇談会 報告書「社会教育による次世代育成の実践事例と推進方策」を教育委員会に提出し、教育委員と意見交換を行った。

第 34 期新潟市社会教育委員名簿

任期 令和 2 年 5 月 2 日から

令和 4 年 5 月 1 日まで

(◎：議長、○：副議長、五十音順、敬称略)

氏 名	所 属 ・ 役 職
おか まさこ 岡 昌子	新潟市立松浜中学校 地域教育コーディネーター
○ おがわ たかし 小川 崇	新潟中央短期大学幼児教育科 教授
かくの ひとみ 角野 仁美	NPO 法人みらいず works 認定キャリア教育コーディネーター
きむら いほこ 木村 いほ子	公益財団法人新潟県女性財団 専門員
◎ くもお しゅう 雲尾 周	新潟大学教職大学院 准教授
ささかわ ひろと 笹川 博人	白根図書館友の会 会長
しゅつとう くみこ 出頭 久美子	新潟市立荻川小学校 校長
たなか かずあき 田中 一昭	新潟市小中学校 PTA 連合会 顧問
たなか ひろかず 田中 宏和	新潟市立藤見中学校 校長
やまだ くみこ 山田 久美子	前 新潟市中央公民館運営審議会 副議長
わたなべ あや 渡邊 彩	新潟中央短期大学幼児教育科 講師